

パリ、首都で新たなテロを準備していた4人を逮捕

(スプートニク 2016年03月17日 02:34)

© AP Photo/ Jacques Brinon <http://bit.ly/1M9zrn7>

フランスのテレビL C I が伝えたところでは、16日、パリで新たなテロを準備していた4人が、首都圏内で拘束された。拘束された4人はすべて、イスラム主義過激派グループと関係を持っていた。捜索の過程で、フランスの特務機関は、信号拳銃（信号弾、照明弾、発煙弾、彩光弾など信号弾を発射する銃）、自動小銃用の弾薬筒、金庫およびU S Bメモリーに入った情報などを没収した。13日金曜、パリでは連続テロ事件が発生。10区にあるレストランで不審者がいきなり発砲し、サッカーの独仏戦が行われ、オランダ仏大統領も観戦していた「スタド・デ・フランス」スタジアムのすぐそばで三度の爆発が発生したほか、11区のバタ克蘭劇場のコンサート会場ではテロリストらが人質を取って立てこもった。テロでは130人が死亡、さらに300人が負傷している。一連のテロについて「イスラム国（I S）」（ロシアでは活動を禁止されている）が犯行声明を出している。

<http://bit.ly/22m7CiQ>

バミューダ・トライアングルの謎、ロシアの物理学者によってほぼ解明

(スプートニク 2016年03月17日 02:19)

© Flickr/ NOAA's National Ocean Service <http://bit.ly/1Uhgstj>

ロシア科学アカデミー細胞生物物理学研究所のアレクセイ・カルナウホフ主任研究員がスプートニクのラジオ放送でバミューダ・トライアングル現象の説明を行った。カルナウホフ氏の説は、真相解明の鍵はバレンツ海の水深45メートルで観測される直径800メートルのブルーホールではないかというもの。これらは海底のメタンガスが強く吹き出すことで形成されたのではないかと考えられている。カルナウホフ氏は巨大なガス気泡の噴出がサルガッソ海のバミューダ・トライアングルでも起こった可能性があると考え。こうしたメタンガスの噴出によって船が巨大な気泡の奥深くに沈み込み、一瞬にして姿を消すことも考えられるのだ。

<http://bit.ly/1R1Q3KT>

F I F A 米国に数千万ドルの返還を求める

(スプートニク 2016年03月17日 05:00)

© Sputnik/ Alexander Wilf <http://bit.ly/1QZwWCW>

国際サッカー連盟（F I F A）は、汚職事件に関与したF I F A元幹部が盗んだ数千万ドルの返還を求める書類を米当局に送った。F I F A公式サイトで発表された。昨年5月末、F I F A会長

選の数日前にスイスのチューリッヒで、元FIFA執行委員会メンバーのチャック・ブレイザー氏、ジェフリー・ウェブ氏、ジャック・ワーナー氏らを含むFIFAの幹部数人が汚職の容疑で逮捕された。FIFAのジャンニ・インファンティノ会長はFIFAのサイトで次のような声明を表した—

「同事件の被告らは、FIFAだけでなくコーチ、サッカー選手、世界中のファンたちのお金も奪い取った。それらのお金はサッカーの発展と普及のためのものだった。これらの資金がFIFAに返還された時、それらはサッカーの世界的発展のために使用される。」

FIFAは、これらの資金だけでなく、幹部が給与として受け取った2,800万ドル超の返還も求める計画。

<http://bit.ly/1UBfuac>

ドイツの政治家 メルケル首相を「タイタニック号」のピアニストと比較

(スプートニク 2016年03月17日 05:32)

◦ 写真：<http://bit.ly/1Uhr5M0>

ドイツのラムザウアー元運輸相は「選挙戦でのメルケル首相の発言は『タイタニック』号での、ピアニストの演奏を思い起こさせる」と指摘した。先にメルケル首相は「州議会選挙における『ドイツのための選択肢』の勝利は、自分が率いるキリスト教民主同盟にとって問題ではない」と述べた。この発言について、ラムザウアー元運輸相は、新聞「ヴェルト」のインタビューの中で「あの『タイタニック』号のピアニストを思い出させる。彼もまた、最後まで演奏し続けた。なぜなら、ピアノを演奏する事が出来たからだ」と指摘した。ドイツ州議会選挙では、メルケル首相率いるキリスト教民主同盟は、前回の選挙に比べ、得票を大きく減らした一方で、難民の受け入れ反対を掲げる民族主義政党「ドイツのための選択肢」が多くの国民の支持を集めた。

<http://bit.ly/255rypg>

ロシア経済はオイルショックを克服し、成長へ向かう

(スプートニク 2016年03月17日 06:51)

◦ Sputnik/ Ekaterina Shtukina <http://bit.ly/1QKdZ96>

ロシア経済発展省は、同国経済が石油危機の影響を克服したとの確信を抱いており、ロシア経済は第2四半期に成長すると予測している。ウリュカエフ経済発展相が16日、発表した。ウリュカエフ経済発展相によると、ロシアのGDP（国内総生産）と鉱工業指数は4月から6月の第2四半期に成長し、資本流出は前年比で6分の1に減少すると予測されている。さらにロシア経済発展省が

ツイッターで発表したところによると、2017年にはGDP成長率が1.5倍から2.5倍になる可能性がある。

ウリュカエフ経済発展相は、第2次オイルショックによるロシア経済への影響は第1次オイルショックよりも軽く、それはインフレ率で示されていると指摘し、「価値の低下は極めて小さく、インフレ率は上昇しなかっただけでなく低下している。我々は今インフレ率8%未満の水準に達した。カギとなる数値は上昇せず低下した。そして实体经济にとっての影響は極めてわずかなものだった」と述べた。

<http://bit.ly/lppkmn7>

ラヴロフ外相:ロシアとエジプト、航空便再開にむけて合意

(スプートニク 2016年03月17日 07:53)

◎ AP Photo/ Tatiana Belyakova <http://bit.ly/lpvpSFg>

ロシアとエジプトの両外相はできるだけ早く両国間の航空便の再開問題を解決することで合意した。ロシアのセルゲイ・ラヴロフ外相が明らかにした。「我々は観光客の増大を促す目的で、両国間の直行便を再開させる件についても話し合った」とラヴロフ外相。ラヴロフ外相は何よりも第一に優先されるべきなのは、ロシア人の安全を最高水準で保証することだと指摘。昨年11月6日、ロシアのプーチン大統領はロシア機墜落事故を受けてエジプトとの航空便の乗り入れを中止する命令を出した。また昨年11月、ロシア連邦安全保障当局はこの事故がテロであり、エジプトの空港職員によって機内に爆発物が持ち込まれたと発表した。

<http://bit.ly/lpMRnd1>

日本 中国を提訴する可能性

(スプートニク 2016年03月17日 08:09)

◎ REUTERS/ U.S. Navy <http://bit.ly/1Mhg84N>

日本の自由民主党は、中国が南シナ海の係争海域で掘削作業を行っていることについて、国際仲裁裁判所への提訴を検討するよう政府に求める方針。ロイター通信が16日、報じた。自民党は、中断している係争海域での掘削に関する協議を早急に再開するよう中国側に申し入れ、国際仲裁裁判所への提訴も準備するよう政府に求めるという。

<http://bit.ly/1RPUIyK>

西側諸国 ドイツ民主共和国で人体実験を行っていた

(スポーツニク 2016年03月17日 10:14)

© Fotolia/ luchshen <http://bit.ly/1Z3b50A>

ベルリンにある医学の歴史・倫理研究所の研究者たちは、1961年から1989年の間にドイツ民主共和国（DDR）で国民に対し西側の製薬会社が開発した薬剤を使った約900件の医学的な実験が行われていたことを明らかにした。

研究者たちの報告書によると、実験はDDRの共産主義政府と協力して行われ、西ドイツの企業だけでなく、米国、スイス、英国、フランスの企業も実験に取り組んでいた。「ザ・ローカル」紙が報じた。

DDR当局が実権に関心を示していた理由は、西側の製薬会社が倫理的観点から見て疑わしい実験に対して支払っていた外貨の必要性だった。なお報告書でもそれが記されているものの、全ての実験は、21世紀のより厳格な基準は満たしていなかったが、当時の国際基準に従って行われたと述べられている。

<http://bit.ly/1S51XIg>

シリア在住クルド人が独立を宣言へ

(スポーツニク 2016年03月17日 11:01)

© AFP 2016/ Yasin Akgul <http://bit.ly/1S5m8TU>

シリア北部の地域を掌握するクルド人らは16日、この領域の連邦化を宣言する可能性がある。クルド人の役人イドゥリス・ハッサン氏のこの声明をロイター通信が引用して報じた。

国連安保理内の外交情報筋はこれより前にマスコミに対し、西側の一連の諸国はシリアを連邦化する案を検討しており、その構想をデミストゥーラ国連事務総長特別代表に伝えたことを明らかにしていた。

モスクワにあるシリアのクルディスタン代表部のロディ・オスマン代表は、シリア連邦化の決定はある意味で現在、ジュネーブで行われている「シリア3会議」にクルド人が招かれなかったことに対する返答だと語っている。

これより前、シリアのクルディスタンは自治権を主張していた。シリアの中央政府はクルド人らの主張を認めてはいないものの、戦争が続いているため、実際的な影響力は行使できていない。

クルド人らには歴史的に国家を樹立した経験はない。現在、クルド人らの居住地域は数カ国の国

境によって分けられている。

<http://bit.ly/1R4GSsw>

専門家 ロシアの石油埋蔵量は28年分

(スプートニク 2016年03月17日 16:59)

© Sputnik/ Anton Denisov <http://bit.ly/1nN1JbA>

ロシアの石油可採埋蔵量は、わずか28年分。ロシアのドンスコイ天然資源・環境相が発表した。なお専門家らによると、理論的におよそ290億トンの石油を取り出すことが可能であり、その場合、推定埋蔵量は57年分となる。

一方でドンスコイ氏は、「専門家によると、場所や量、取り出す方法について明らかとなっている可採埋蔵量は、その2分の1の約140億トンだ」と伝えた。ドンスコイ氏は、「全体として採掘が困難な石油埋蔵量の割合は増加している。これらの石油の開発への導入は、経済的効率性の低さと関連しており、技術開発が求められている。その速度によると、今のところ採掘量はたいしたことはない」と述べた。またドンスコイ氏は、「新たな発見がなければ、通常油田の採掘量は、2020年から減少し始めるだろう」と指摘した。

<http://bit.ly/1S7e6tQ>

ブレント原油 1バレル=40.70ドルまで値上がり

(スプートニク 2016年03月17日 15:21)

© Fotolia/ ki33 <http://bit.ly/1WPfsvl>

17日、米国の原油生産量減少のニュースと、4月にカタールの首都ドーハで産油国の会合が開かれるとの見通しから、原油価格が2日連続で上昇している。通信社ブルームバーグが報じた。

ロンドンのICEフューチャーズのブレンド原油先物5月限の価格は、モスクワ時間で17日午前8時までに0.9%増の1バレル=40.70ドルまで値上がりした。ニューヨーク・マーカンタイル取引所(NYMEX)のWTI原油先物4月限の価格は、同じくモスクワ時間で17日午前8時までに1.6%増の1バレル=39.09ドルまで上昇した。米国政府の情報によると、同国では原油生産量が日量1万バレル減少し、2014年11月の日量907万バレルの水準となった。

<http://bit.ly/22qoT7p>

独占インタビュー： 仏大統領選候補、「露仏は同じ文明文化に属す、一緒に作業すべき」

(スプートニク 2016年03月17日 20:30)

© AP Photo/ Thomas Samson, Pool <http://bit.ly/IUENW3N>

15日、仏の「立ち上がれ！共和国」党のニコラ・デュポン＝エニャン党首は同国のTV「TF1」に出演した中で、2017年の大統領選挙への立候補を明らかにした。

16日、デュポン＝エニャン氏は通信社「スプートニク」の独占インタビューに応じ、当選の暁の計画について語った。

デュポン＝エニャン氏は現オランダ大統領の一貫性のなさを非難し、選挙に当選し次第、対露制裁は即刻解除すると宣言している。

「私は即刻制裁を解除する。オランダ氏はレジオンドヌール勲章をサウジアラビア王に与えているが、これは70人の首を切り落とした人物だ。そんな一方でプーチン大統領に対しては、あたかも一緒には作業できないという態度をとるなど、考えられない。これは全く一貫性がない。」

デュポン＝エニャン氏はさらに、軍事産業分野でのロシアとの協力は続けねばならないと強調している。

「誰が敵なのか、明確に理解する必要がある。我々の敵はダーイシュ（IS、イスラム国）ではないか！ ロシアとは軍事レベルで作業を続け、真の敵と戦わねばならない。」

<http://bit.ly/1TSqSjg>

ロシアでテロを準備していた戦闘員3人 ダゲスタンで拘束

(スプートニク 2016年03月17日 18:09)

© Sputnik/ Sergey Pivovarov <http://bit.ly/1SRhrfA>

ロシア南部ダゲスタン共和国のハサヴュルト地区で、テロ組織「ダーイシュ（IS、イスラム国）」と関連のある戦闘員3人が拘束された。戦闘員らはロシアでテロを準備していた。ロシア国家対テロ委員会のプレスセンターが報じた。戦闘員らは、容疑を認める供述をしたという。またプレスセンターは、村のはずれにある廃屋の隠れ家で、TNT換算で合わせて5キロ相当の即席爆発装置4つと、約1トンの爆発物が見つかったと伝えた。

<http://bit.ly/21ykIUL>

アンカラとイスタンブールにおけるテロの脅威によりドイツが外交代表部を閉鎖

(スプートニク 2016年03月17日 18:43)

© Flickr/ Hector Garcia <http://bit.ly/10CyAqA>

ドイツ当局は、トルコ首都アンカラの大使館、イスタンブールの領事館およびドイツ語学校を閉鎖することを決めた。テロの脅威を受けての措置。新聞「ドイチェ・ヴェレ」によれば、ドイツ当局はトルコ領内のドイツ国民に対し、上記施設の周辺に立ち寄らないよう勧告している。一帯は封鎖され、施設内では捜索が行われているという。アンカラでは13日に大規模なテロ事件があったばかり。爆弾を積んだ自動車が市内中心部の停留所に停車していたバスに激突し、爆発で37人が死亡した。在アンカラ・ドイツ大使館はこれまでも「新たなテロの可能性がある」との警告をトルコ領内のドイツ国民向けに出している。可能ならばトルコを出国するよう、呼びかけがなされている。

<http://bit.ly/1RS4CjD>

プーチン大統領：有事の際には数時間で在シリア部隊を拡大できる

(スプートニク 2016年03月17日 21:44)

© Sputnik/ Ramil Sitdikov <http://bit.ly/1U8Zjmc>

ロシアは、必要とあらば、数時間のうちに、シリア部隊を拡大させることができる。ロシアのプーチン大統領が述べた。「ロシアはわずか数時間のうちにシリア部隊を拡大させ、状況に見合った規模にし、我々の能力を全面的に動員することができる。もちろん、軍事的緊張など望まない。全当事者が健全な理性を発揮し、政府も反体制派も和平プロセスに協力するよう期待する」とプーチン大統領。

<http://bit.ly/1R7fTMZ>

ロシアはシリアにおける作戦の過程でリーダーシップと責任を発揮した - プーチン大統領

(スプートニク 2016年03月17日 20:42)

© Sputnik/ Dmitriy Vinogradov <http://bit.ly/1L1FgwI>

プーチン大統領は、モスクワのクレムリンで行われた軍人の表彰式で、軍人たちの気の抜けない活動は、結果的にテロの「腫瘍」を拡大させなかったと述べた。プーチン大統領は、「国際テロリズムとの戦いは正当で義なるものであり、これは文明の敵との戦いだ。みなさんの気の抜けない戦闘活動は、状況を根本的に変えた」と語った。プーチン大統領によると、ロシアの兵士たちは、シリア問題を平和的に解決する道を開いた。また米国とその他の一連の国々、さらに戦争の停止と政治的解決策を見出すことを実際に望んでいるシリア国内の全ての勢力と、ポジティブで建設的な協

力を確立することができた。

<http://bit.ly/21ylaSE>

米国防総省 米国は露中と戦争する準備が整っていないと認める

(スポーツニク 2016年03月17日 20:07)

© Flickr/ Andrés Feliciano <http://bit.ly/10u8dWR>

米国は、ロシアおよび中国との潜在的な戦争に向けた準備が整っていない。ディフェンス・ニュースが、米陸軍のマーク・ミリー参謀総長の話として伝えた。ミリー参謀総長は、米国軍は地域的な作戦や対テロ作戦を実施することはできるものの、ロシア、中国、イラン、北朝鮮などの強敵と戦う潜在的な必要性は、米国防総省の深い懸念を呼んでいると考えている。ミリー氏によると、予算削減、テロとの戦い、イラクとアフガニスタンでの戦争を背景に、米軍の戦闘準備態勢は弱まっている。ミリー氏は、米軍は適時に敵の行動に対応し、独自の軍事的標的に到達できないため、戦争で負ける可能性があるとして述べた。

<http://bit.ly/1McB0pi>

クルド人 シリア北部で連邦制地域の創設を宣言—通信社

(スポーツニク 2016年03月17日 22:45)

© AP Photo/ <http://bit.ly/1R2Hf9d>

シリア北部ハサカ県ルメイランで開かれた大会に参加した政党30党以上が17日、シリア北部における地域的な連邦行政機関の創設を正式に宣言した。通信社フィラトが報じた。共存と民族の友好関係を保証する「民主的連邦制シリア」をスローガンとする同大会には、シリア北部ならびに北東部に住むクルド人、アッシリア人、トルクメン人、チェルケス人、アルメニア人の代表者200人以上が参加した。なおシリア政府は違法だと指摘している。

<http://bit.ly/1UEQhMd>

専門家：安価な石油は地球をより危険なものとしている

(スポーツニク 2016年03月17日 20:26)

© Fotolia/ peshkov <http://bit.ly/1UfduT2>

独紙ディ・ヴェルトは、安価な石油が世界にとって危険な理由を説明し、複数の産油国の状況を

分析した。

ディ・ヴェルトは、まずナイジェリアについて、同国当局はイスラム過激派「ボコ・ハラム」と戦う力がなく、「ボコ・ハラム」の戦闘員らは昨年、「ダーイシュ（I S、イスラム国）」、「タリバン」、「アルカイダ」よりも多くの人々を殺害したと指摘している。

またナイジェリア当局には、同国にとって最も重要な原料である原油価格が世界市場で下落したことによる打撃に真剣に対応するための資金が不足している。ベネズエラでは、政府が破綻を恐れてガソリン価格を値上げしたあと、暴動が発生した。

メキシコでは原油価格の下落により、麻薬カルテルとの高くつく戦いの問題が生じた。中東諸国は、原油収入を「ダーイシュ」との戦いにまわさなければならない。ディ・ヴェルト紙は、「安価な石油は地球をより危険なものとしている」と指摘している。

<http://bit.ly/1S7fZXy>

プーチン大統領、ロシア航空宇宙軍のシリア作戦費用を発表

(スプートニク 2016年03月17日 21:24)

◦ Sputnik/ Alexei Druzhinin <http://bit.ly/1KcuRhP>

シリアにおけるロシア航空宇宙軍の作戦遂行は国費 330 億ルーブルを要した。ロシアのプーチン大統領が明らかにした。これらの資金は、同軍の訓練、演習向けとして、2016年の連邦予算に組み込まれていた。「我々はシリアのグループにこれらの資金を転送したのだ」と大統領。「資金は訓練場より戦場で使うほうがよい」と指摘した。「戦略および機動戦術航空部隊は最も困難かつ危険な任務も容易に遂行する。軍パイロットらは「優等」な成績を示した」。プーチン大統領がクレムリンで行われたシリア作戦参加者への授賞式で語った。

<http://bit.ly/1prDhxG>

シリアから帰還したロシアのパイロットたちをパンと塩でお出迎え（動画）

(スプートニク 2016年03月17日 23:25)

◦ 写真: <http://bit.ly/1UERIKG>

ロシア南西部ヴォロネジ郊外にある空軍基地に、シリアで活動していたスホイ 34 戦闘爆撃機の第一陣が帰還した。航空機は、着陸の前に基地の上空を隊形を組んで低空飛行した。地上では、家族や友人たちが出迎えた。シリアで戦闘任務を果たして戻った第一陣のパイロットたちを迎える式典に出席するため、ヴォロネジには、ロシア航空宇宙軍の総司令官ボンダレフ大将が到着した。ロ

シリア軍部隊の主要部分は、ロシアのプーチン大統領の命令により、3月15日にシリアからの撤退を開始した。プーチン大統領は、ロシア航空宇宙軍の部隊は全体として任務を遂行したと指摘した。

動画 <http://on.fb.me/1MqvIws>

<http://bit.ly/1Z7cCmi>

北朝鮮の核ミサイルは本当に恐れるに足りるか？

(スプートニク 2016年03月18日 00:17 タチヤナ・フロニ)

◎ REUTERS/ KCNA <http://bit.ly/1ZUK3sM>

金正恩第一書記は、今後も核弾頭や弾道ミサイルの実験を続ける、と宣言している。朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）が間もなく核兵器を完成させるということは、本当に起こり得るのだろうか？ 北朝鮮がミサイルや核技術の分野で大きな進歩を遂げたのは事実だが、すべての問題が克服されたわけではない。ロシアの軍事専門家ウラジーミル・エフセーエフ氏はそう語る。

「ある情報によると、北朝鮮の第三の核実験では、核弾頭に使用可能な、相当小型の核爆弾が用いられた。今年2月の初めに重量200kgもの衛星が打ち上げられたことも、北朝鮮の技術が進歩していることの証だ。『北朝鮮は熱核兵器の開発に取り組んでいる』との情報もある。しかし、こうした開発には、非常に多額の資金が必要だ。ゆえに、おそらく、今後数年間でこうした兵器が完成されることはない。しかし、北朝鮮は、核爆弾をブースト、つまり、強化することは出来るだろう。核爆弾の威力が20キロトン程度にまで高められる可能性はある。ただ、目下、北朝鮮は、緻密な大気層を通る際に弾頭を保護するための耐熱コーティング技術に集中している。このようなコーティングがなければ、ミサイル本体の燃焼と損失は不可避である。この問題が解決されたら、次のステップは、弾頭の飛行試験を行い、遠隔測定データを集めることである。それなくして、弾道ミサイルを用いて核弾頭を正確にターゲットに届けることは出来ない。こうしたテストがすべて完了してはじめて、『北朝鮮は戦略的抑止力を手にした』と言える。韓国や日本は強力なミサイル防衛システムを持っている。自由落下型核兵器を持っていても、それで有効な攻撃ができるとは限らないのだ。」

しかし北朝鮮は、ロシアと中国を含む国際社会全体の支持のもと採択された、国連安全保障理事会による厳しい制裁を受けている。こんな中でどうやって、核ミサイル開発に必要な技術を取得できるのか。エフセーエフ氏は次のように語る。

「基本的な部品や技術は、すでに北朝鮮は持っているのだと思う。また、国連決議によって、北朝鮮への物資の輸送は検査を受けているが、だからといって、核開発につながるような資材が、たとえば中国・北朝鮮の国境を通過して、送られていないかどうか、絶対的な保証はない。加えて、制裁の中で技術や特定の機器が秘密裏に譲渡されたケースは、これまでもあった。その点は理解しておくべきだ。そのことは一番最近の人工衛星打ち上げによっても確認されている。ロケットの一段目の打ち上げに西側の技術の適用の痕跡が見つかったのだ。また、耐熱

コーティングの開発にドネプロペトロフスク市にあるウクライナの設計事務所『ユジュマシ』が携わっていることを示す間接的な証拠もある。これが事実なら、旧ソ連圏から北朝鮮への重大な技術漏洩がある、ということになる。加えて、北朝鮮が中国の耐熱コーティングを使用していることも知られている。これは以前、中距離弾道ミサイルに使用されていたものだ。」

北朝鮮が核ミサイル開発を進めたなら、韓国領土にミサイル防衛システムが大規模に展開されることになるだろう。イスラエルのミサイル防衛システムによく似た、様々なレベルの兵器が配備される。そうなれば、朝鮮半島のミサイル軍拡競争は活性化するだろう、とウラジーミル・エフセーエフ氏は語る。

<http://bit.ly/lpxraQa>

原油市場の供給過剰は統計ミス？

(スプートニク 2016年03月18日 04:02)

© REUTERS/ Jianan Yu <http://bit.ly/1LtUHUH>

原油価格は以前予想されたよりも早く上昇する可能性がある。なぜなら毎日市場に「供給」されている「過剰」原油の多くの部分が、統計ミスの可能性があるからだ。ウォールストリートジャーナル紙が報じた。国際エネルギー機関（IEA）の統計によると、市場には毎日およそ190万バレルの「過剰」石油が出回っている。しかし実際のところ、この「過剰」原油のおよそ半分が、統計ミスの可能性があるという。

買い手が見つからない約77万バレルの原油が毎日貯蔵施設へ送られ、さらに30万バレルが石油パイプラインで毎日輸送されたり、港でタンカーに積み込まれている。しかし、あと約80万バレルの原油が残っている。ウォールストリートジャーナルは、この約80万バレルの原油はいったいどこへ行ってしまったのか？との疑問を投げかけている。ウォールストリートジャーナルのアナリストらによると、この約80万バレルの原油は、単に存在していない可能性があるという。その場合、原油市場は思ったよりもしっかりしている可能性がある。

<http://bit.ly/lprFr07>

EU 難民の流入数を大幅に削減できず 毎週約2,000人が到着 - 消息筋

(スプートニク 2016年03月18日 05:01)

© AFP 2016/ Bulent Kilic <http://bit.ly/1mtYvch>

EUはまだ難民の流入数を大幅に削減することができず、欧州には毎週、亡命を求める2,000人以上の難民が到着している。17日、EU外交筋がリア・ノーヴォスチ通信に伝えた。EU外交筋は、

「難民の数はわずかに減少したものの、毎週 2,000 人以上の難民が EU に到着している」と述べた。17、18 両日、ブリュッセルで EU の難民・移民対策を主要テーマとした EU 首脳会議が開かれる。

<http://bit.ly/1LtV2qw>

独の元エージェント、米露のために二重スパイ活動を行っていた

(スプートニク 2016 年 03 月 18 日 09:37)

◦ Flickr/ Philippe Put <http://bit.ly/1LdLbPr>

独諜報機関の元エージェントが米国、ロシアのためにスパイ活動を行ったとして 8 年の禁固刑を言い渡された。17 日、AP 通信が報じた。ミュンヘン裁判所はマルクス・R 被告が外国の諜報機関に機密情報を渡した罪を認めた。捜査情報によれば、マルクス被告は 2008 年から 2014 年の間におよそ 200 枚の機密情報を CIA に渡し、報酬として 8 万ユーロを得ていた。

このほかマルクス被告は米諜報機関に海外で勤務するドイツ人エージェントのリストを渡しており、本名および外国でのスパイ行為を行う際に用いる名前の両方を明かしていた。マルクス被告は 2014 年、逮捕まで間もない時期にロシアに対しても 3 つの「極めて重要な」文書を渡し、その後、ロシアとの関係を絶っていた。AP 通信が報じた。被告は罪を認めており、「やり場のなさ」と「屈辱」からこうした行為に及んだと説明している。

<http://bit.ly/21ynt8p>

トランプ氏の大統領候補とロシアの行動、世界の 10 大脅威に

(スプートニク 2016 年 03 月 18 日 09:11)

◦ REUTERS/ Brian Snyder <http://bit.ly/1pPjHmf>

英国の分析会社エコノミスト・インテリジェンス・ユニットは毎年恒例、最も重要な世界の脅威 10 個のランキングを発表した。ランキングでは 25 点満点で危険性の深刻度が評価される。トップは中国経済の落ち込み (20 ポイント)。次はロシアのシリア軍事介入と対ウクライナ政策 (16 ポイント)。第三位が通貨不安定を呼んでいる新興市場の企業債務危機。トランプ大統領の誕生は 12 ポイントと評価された。アナリストによると、トランプ氏が権力を握ると、世界経済が揺るがせられ、米国内での安全保障リスクも高まる。同じ 12 点でジハードイストの脅威の高まりが評価された。EU 崩壊や石油部門への投資の終了も原油価格の崩落につながる可能性があるとしてリスト入りした。

<http://bit.ly/1PfbRQG>

ザハロワ報道官 ロシアが難民を欧州へ「運び込んでいる」という発表はナンセンス

(スプートニク 2016年03月18日 10:41)

© Sputnik/ Anton Denisov <http://bit.ly/1Lzh6MF>

ロシア外務省のザハロワ報道官は、チェコ外相が先に、ロシアが「北ルートで難民を欧州へ運び込んでいる」というような発言をしたことを受け、チェコ外務省が統計情報に精通していないことに当惑を表した。報道官は、次のように語った—

「私は、どれくらいの難民が、どこから欧州へ到着しているのかという統計情報を理解するために、チェコ外務省にせめてインターネットを利用できる環境があることに強く期待している。大きなお願いがあります。あなたがたのリーダーたちのインタビューの準備をするときには、このような声明が表されないためにも、彼らにせめて何らかの統計表を与えてください。」

ザハロワ報道官は、「声明がナンセンスであることは明白だ」と指摘した。

<http://bit.ly/1pPkdd4>

シリアのクルド人 準備が整ったら国連に連邦制プロジェクトを渡すと発表

(スプートニク 2016年03月18日 11:19)

© AP Photo/ Bram Janssen <http://bit.ly/1SDGan0>

シリアのクルド人たちは、連邦制プロジェクトが準備できたら国連と関係諸国に渡す用意がある。在モスクワ・ロジャヴァ（西クルディスタン）代表部のロディ・オスマン代表が伝えた。オスマン氏は、「連邦制を代表する2名が今日（17日）任命された。プロジェクトの準備が整ったら、我々はそれをあらゆる国と国連に提示する。これはシリアと紛争解決にとって理想的なプロジェクトだ」と発表した。シリアのクルド人たちは17日、シリア北部の彼らの支配地域に連邦制を創設すると宣言した。

<http://bit.ly/1LvNPX0>

「ロシア共産主義者」ら、スターリンの孫娘を非難

(スプートニク 2016年03月18日 11:54)

© Flickr/ valakirka <http://bit.ly/22p412t>

有名人の子供や孫は、ふつう、自分が有名になるために、祖先のビッグネームを利用するものだが、クリス・エヴァンス氏は明らかにその例外である。ソ連の指導者スターリンの孫娘は、インタ

ーネット上の写真から判断する限り、自分の外観をむしろ心配しているようだ。半分剃り上げられた頭、グロテスクなメイクアップ、カラフルなタトゥー、おもちゃの銃。それが父に米国人ウィリアム・ピーターズ、母にスターリンの娘スヴェトラナ・アリルーエワをもつ44歳のクリス・エヴァンスの肖像だ。

「ロシア共産主義者」党は怒り心頭。同党は共産主義を奉ずる国内の現役政治結社の一つ。「政治局の次回の会議で、私たちは公開書簡を作成し、その中で、偉大な祖父の名をおとしめるようなメイクアップをやめるよう、スターリンの孫娘に要求する」。党中央委員会のセルゲイ・マリニコヴィチ氏がスプートニクの取材に応じた。氏によれば、クリス・エヴァンスは、野蛮な外観で公衆に衝撃を与えるより、アメリカ帝国主義との戦いに参加し、黒人やインディアンの権利を守るために戦う必要がある。同氏はまた、この米国国籍者はビジネスを売却し、「ロシア共産主義者」党に献金するべきだ、とした。

ネット上を駆け巡ったスターリンの孫娘の写真に当サイト訪問者も無関心ではいらなかった。しかし、クリス・エヴァンス氏の華美な外見に、かなり寛容な反応が見られた。スプートニクの調査でそのことがわかる。中国人ユーザーの約70%が外見は純粹に個人的な問題であり、すべての人が社会的地位や年齢に関係なく、自分で気に入る服を着、見てくれをもつ権利を持っている、と考えており、スプートニク訪問者のわずかに四半分のみが、クリス・エヴァンス氏は著名な政治家の家族に値しないと考えている。たとえば調査対象者の15%は、スターリンの統治期間中にソ連の市民数万人が送られた強制労働収容所に押し込めることが有頂天な米国女にとってよい教訓になるだろう、と信じている。

<http://bit.ly/1TV4buG>

中国の「ミデア・グループ」 東芝の白物家電事業買収へ

(スプートニク 2016年03月18日 12:44)

◦ Flickr/ Adrian <http://bit.ly/1UbhA2b>

中国の大手家電メーカー「ミデア・グループ」は、東芝の白物家電事業を買収すると発表した。通信社ブルームバーグが報じた。

日本経済新聞によると、売却額は1億ドル超になる見通しで、「条件の詳細を詰めて3月末までの最終合意を目指す」という。「ミデア・グループ」の袁利群（エン・リグン）副社長は、売却について、「ミデア・グループ」が東南アジア市場のれっきとしたプレーヤーとなり、国際舞台への拡大を続ける助けとなるだろうと発表した。

<http://bit.ly/1R9pHGn>

トルコから国外退去させられた英国人学者「私は暴力を支持したことは一度もない」

(スプートニク 2016年03月18日 13:12)

© AFP 2016/ Adem Altan <http://bit.ly/1XBhBKu>

トルコで25年間暮らし、働いていた英国人学者クリス・スティーブソンさんが、トルコ当局によって国外退去させられた。スティーブソンさんは15日、トルコ南東部で行われているクルド人に対する軍事作戦を非難する書簡を理由に逮捕されたトルコ人学者の様子を知るために警察署に訪れた時に拘束された。スティーブソンさんは、トルコに住むクルド人たちが広く祝っている「ノウルーズ」の祭りへの招待状を配布したとし、これがクルド分離主義者たちのための宣伝活動とみなされ、罪に問われた。

スティーブソンさんは、学者たちへの圧力は自国領内の平和確立からトルコを引き離すと強調し、「これはトルコにとって過ちだと思う。これらの学者たちは平和を達成するために請願書に署名をした。私がクルディスタン労働者党の呼びかけが書かれたチラシを配布したという偽情報が流された。私は何も、誰にも配布していない。私が持っていたのは招待状だけだ。私は暴力を支持したことは一度もない。私は平和を望んでおり、常に平和のみを支持してきた」と語った。

<http://bit.ly/1MfLoaT>

自衛隊 発射時点で北朝鮮のミサイル撃墜準備態勢に

(スプートニク 2016年03月18日 14:43)

© AP Photo/ Ahn Young-joon <http://bit.ly/1Vl2PJh>

日本政府は、新たな挑発を憂慮し、北朝鮮のミサイルを撃ち落とす「破壊措置命令」を出していた。この指示は、今日北朝鮮が、2発の弾道ミサイルを打上げた時点で効力を持った。岸田外相が、議会で確認した。

NHKの報道によれば、この「命令」に関連して、自衛隊は、追跡レーダーを搭載した多機能戦闘システム「イージス」を展開する事になっていた。

日本の防衛省の発表では、日本時間で今朝5時55分、北朝鮮西岸・平安南道(ピョンアンナムド)・肅川(スクチョン)付近から中距離弾道ミサイルが打上げられた。ミサイルは800キロ飛行し、日本海に落下した。その後、二発目の打上げに関する情報が入った。しかし、韓国軍のデータでは、空中で爆発した模様だ。

<http://bit.ly/1PhrDKL>

ドイツ経済相 EUに対口制裁解除のための条件作りを求める

(スプートニク 2016年03月18日 15:06)

© AP Photo/ Michael Sohn <http://bit.ly/1OHELck>

ドイツのガブリエル経済エネルギー相兼副首相は、EUに対して、今年夏までに、対ロシア制裁解除を促す諸条件の作成を試みるよう求めた。ロイター通信が報じた。ガブリエル経済相は「これが、我々の共通の目的となるべきだ」と指摘している。先にEUのモグリーニ外交・安全保障問題上級代表は「ロシアに対する経済制裁が、今年の6月に自動延長されることはないだろう」と発言した。

<http://bit.ly/1Zb12qc>

内閣法制局長官「日本国憲法は、核兵器を禁止していない」

(スプートニク 2016年03月18日 15:23)

© 写真: Public domain <http://bit.ly/10Tz1z2>

今日、日本の内閣法制局の横島裕介(ヨコバタケユウスケ)長官は、参議院予算委員会での質疑応答で「日本国憲法は、最小限自衛のため必要な核兵器の使用を禁止してはいない」との考えを示した。横畑内閣法制局長は「憲法が、何らかの核兵器の使用を禁止しているとは思わない。しかしこれは、わが国を防衛するため最小限必要な方法によるものと制限されるべきだ」と述べた。

法制局長は「核兵器及びその他の武器の使用は、国内法そして国際法によって課せられた制限を持つ」と述べ、さらに「国外での軍事力の使用は、全体として、日本の防衛にとって最小限必要なものを越える(過剰防衛)と理解される」と説明した。

<http://bit.ly/1XBiMtx>

米メディア トルコとEUの取引 同盟国の間で論議を呼ぶ

(スプートニク 2016年03月18日 16:58)

© AP Photo/ Yves Logghe <http://bit.ly/1RrRroY>

EU本部が置かれるブリュッセルでは、移民危機をめぐるトルコ・EU間の合意に向けた作業が続けられているが、一連のEU加盟諸国の間から、この合意に対し不満が出されている。米国の新聞「ポリティコ」が伝えた。

複数のEU諸国が、合意締結に反対の立場を表明している。例えばオーストリア当局は、トルコ

人に対するビザ制限を撤廃すれば、EUへのトルコ人移民が増加するとの懸念を明らかにした。またスペインやフランスも、トルコのEU加盟問題は、トルコが自国内で人権を遵守し始めるまで、話し合うべきではないと考えている。

さらに地理的にトルコに近い東欧のブルガリアは「エーゲ海経由でのEUへの難民流入を封鎖してしまった場合、今度は難民達は黒海経由で渡って来ようとするだろう。そうなれば、大量の難民が他でもないブルガリア沿岸に直接押し寄せる」と警戒している。

そのほかキプロスは、トルコとの間に大分以前から問題を抱えている。キプロスの北部地域は、1974年以来トルコに占領されたままだ。トルコ政府は、キプロスを独立国家として正式に承認していない。そうした事から、EUとトルコの合意にキプロスは譲歩しないものと予想される。

<http://bit.ly/21zS30R>

欧州議会議長 EUの経済状況を批判

(スプートニク 2016年03月18日 17:11)

◎ AP Photo/ Kay Nietfeld <http://bit.ly/1MfNCqP>

欧州議会のマルティン・シュルツ議長は、危機後のEU経済の復興状況について「貧血」に例えた。また議長は、経済復興の加速化を助ける、差し迫った措置の数々を提案した。シュルツ議長は、次のように指摘している—

「成長のテンポは鈍い。株式市場は、神経質で緊張した状態にあり、デフレの脅威は去っていない。失業者、特に若者の間の失業率が、相変わらず、スキャンダルと言えるほどに高い。欧州人の10人に一人が、仕事を探している。」

なお欧州議会のシュルツ議長は「懸命な経済発展」のための10の提案を示した。その中には、中小企業に重点を置いた経済への投資拡大、デジタル経済への移行メリットの最大限の活用、脱税対策などが含まれている。

<http://bit.ly/1R9s4sK>

中国駐在ロシア大使：北朝鮮の新たなミサイル発射は「挑発行為」

(スプートニク 2016年03月18日 17:34)

◎ Sputnik/ Host photo agency/Sergey Pyatakov <http://bit.ly/1LvQDmZ>

中国駐在のアンドレイ・デニソフ・ロシア大使は、ラジオ・スプートニクの独占インタビューに

応じた中で「18日金曜日に朝鮮民主主義人民共和国が行った、2発の弾道ミサイルの新たな発射は、彼らによる恒例の挑発行為である」とコメントした。

デニソフ大使は、次のように述べている—

「ここ最近、そしてここ数時間の出来事は、我々皆の共通の失望を呼びおこし、北朝鮮当局は、なぜ、今の状況から何も学ばないのかと言わせている。彼らは、今のところ理性の声に耳を貸さず、挑発行為としか言いようのない、いつもの行動をとった。そのため、朝鮮半島の核問題をめぐる状況は、さらに悪化してしまった。朝鮮半島での状況がエスカレートした事に関連し、現在、関係当事国全ての努力をまとめ上げる事が、極めて必要となっている。現段階では、最近採択された国連安全保障理事会決議の条項を徹底遵守する事が求められている。この決議は、北朝鮮側に、かなり厳しい制裁措置を課している。決議の遂行は、言うまでもなく、この決議を採択したすべての国々の連帯と協調行動を求めている。我々は、起こっている出来事を注意して見守り、北朝鮮のパートナー達の挑発的かつ無謀な行動の結果生じている追加的リスクを、いかに最小限に抑えるかについて考えることになる。」

<http://bit.ly/1pzqUaf>

シュピーゲル誌 特派員をトルコから召還

(スプートニク 2016年03月18日 18:45)

◦ Flickr/ Frank Friedrichs <http://bit.ly/1LvQYWH>

独誌シュピーゲルは、トルコでジャーナリストとして活動を続けるために必要な記者証の延長をトルコ当局が拒否したため、同誌のハスナイン・カジム特派員をトルコから召還することを決めた。シュピーゲルのフロリアン・ハームス編集長は、トルコが記者証の延長を拒否したことについて、これは報道の自由に対して向けられたものだと考えている。編集長は、次のように発表した—

「カジム特派員は多くの報告で公正に振舞った。しかし役人の過ちについては、良いジャーナリストであるならばそうすべきであるように批判する面もあった。トルコ当局の行為は、我々の特派員の現場からの報告が理由で、これ以上カジム特派員にトルコにいて欲しくないのだと考えさせるものだ。それ以外の結論は考えられない。」

編集長はまた、シュピーゲルはトルコの出来事を今後も「公正に」伝え続けると述べた。先にドイツのメルケル首相とトルコのダウトオール首相は、反政府派のトルコ紙「ザマン」がトルコ政府の管理下に置かれたと報じられた後、報道の自由について議論した。

<http://bit.ly/1nVLk4N>

日本の高校生 領土問題やLGBT、ブラック企業について知識増大へ

(スプートニク 2016年03月18日 18:09)

◎ 写真: galki <http://bit.ly/1R4fQFd>

日本では、2017年4月から使われる高校の教科書で、竹島（韓国名：トクト）、尖閣諸島（中国名：ジャオユイダオ）、そして「北方領土」（日本では南クリルの4島がこのように呼ばれている）をめぐる記述が、これまでの1.6倍に増えた。

またNHKによると、「いわゆる性的マイノリティーの人たちを示す『LGBT』や、『ブラック企業』ということばが初めて登場している」。さらに日本で南京事件と呼ばれている南京大虐殺で、「日本軍が殺害した中国人の人数や、関東大震災の混乱の中で殺害された朝鮮人の人数などについて、『通説的な見解がないことが明示されていない』という意見が付いた」という。

NHKによると、教科書は今年6月以降に各地で公開され、8月にどの教科書を使うのかを決定する採択が行われる。

<http://bit.ly/1Zb4fGd>

ベラルーシへのロシア産原油供給停止の理由が明らかに

(スプートニク 2016年03月18日 18:42)

◎ Fotolia/ Anankml <http://bit.ly/1PhtUps>

ロシアの石油会社数社は、ベラルーシへのロシア産原油の供給停止の理由を明らかにした。ニュース・ポータルサイト「ガゼータ.ru」が、消息筋の情報をもとに伝えた。それによれば「こうした事態となったのは、ベラルーシ当局が、供給に関する双方の合意に従わず、供給バランスに反したことと関係がある」との事だ。

ベラルーシは、ロシア産原油を、関税なしに買っているが、合意条件によれば、その代りベラルーシ側は、ロシアに石油製品を供給している。例えば、ロシア市場におけるベラルーシ産ガソリンの割合は通常、およそ3～5%だが、今年1月は、ベラルーシからのガソリンの供給が急激に減少、翌2月には、まったくストップしてしまった。先に伝えられたところでは、一連のロシアの企業は、ベラルーシへの石油製品の供給を一時停止する決定を下した。なお供給「凍結」問題は、副首相が長を務める燃料エネルギー・コンプレクス委員会で話し合われたが、いくつかの企業は、すでに会議開始以前に、供給を止めている。

<http://bit.ly/1S8Xnq2>

ロシア 超音速巡航ミサイル「ツィクロン」の実験開始

(スプートニク 2016年03月18日 19:11)

◎ 写真: <http://bit.ly/1R5HH6Q>

ロシアで、海上発射型超音速巡航ミサイル「ツィクロン(サイクロン)」の初の発射実験が始まった。17日木曜日、軍産複合体の幹部の1人が、リアーノーヴォスチ通信に伝えた。

それによると「超音速巡航ミサイル『ツィクロン』は、すでに金属製で、地上発射装置での実験が始まった。ミサイルの速度は、およそマッハ5から6に達する」とのことだ。

<http://bit.ly/1S8XDp1>

アンカラ中心部で何者かが発砲

(スプートニク 2016年03月18日 20:10)

◎ AFP 2016/ Adem Altan <http://bit.ly/1XBmsLM>

アンカラ中心部で何者かが発砲し、婦人警官含む2人が死亡した。トルコのクムリエトが報じた。金曜朝、ジクメン地区での犯行。現場は封鎖された。これ以上の詳細は伝わっていない。前日にはトルコ政府がアンカラ、イスタンブール他の都市での安全対策の強化を発表していた。

<http://bit.ly/1UogPST>

ムーディーズ ロシアにおけるランキングの全てを撤回

(スプートニク 2016年03月18日 19:37)

◎ AFP 2016/ Emmanuel Dunand <http://bit.ly/1jGCSUM>

国際格付け機関ムーディーズ (Moody's Investors Service) の子会社である「ムーディーズ・インターファクス (M I R A)」は、ロシアにおける国レベルでのあらゆるランキングを撤回した。ムーディーズのサイトに出された発表によれば、撤回されたランキングは、大手銀行や主要企業を含め、およそロシアの150の対象に関するランキングの全てだとの事だ。

なお、こうした国レベルでのランキング撤回の決定が下されても、国際レベルでのランキングには関係ない。先にムーディーズは、法律変更により、そうした措置が講じられたと説明している。

格付け機関の活動に関するロシアの新しい法律によれば、「ビッグスリー」は、2017年半ばから、国内に子会社を開き、付けたランキングを外国の圧力のもと撤回しないことに同意して初めて、ロ

シア国内での格付けを行う事ができる。

<http://bit.ly/1V1aqaI>

米国は当面日本が核兵器を作ることを許可しない

(スポーツニク 2016年03月18日 20:38 アンドレイ・イワノフ)

○ AFP 2016/ Mandel NGAN <http://bit.ly/1ZTV1gh>

今日、日本の内閣法制局の横島裕介（ヨコバタケユウスケ）長官は、参議院予算委員会での質疑応答で「憲法が、何らかの核兵器の使用を禁止しているとは思わない」と述べた。折しも北朝鮮の弾道ミサイル実験で、地域情勢が悪化している。しかし、日本が核大国になる時期は熟していない。著名なロシア人東洋学者で歴史家のアナトリー・コシキン氏はそう語る。

コシキン氏：「個人的に、北朝鮮のミサイル発射や自称核「爆弾」実験にちなむ情勢悪化は、色々あるが、日本人に対し、日本自身が独自の核兵器を獲得する可能性を吹き込む手段であると受け止めている。しかし、それは東アジアの軍事的・政治的情勢の急激な変化につながる、日本の防衛政策上の一大変化となる。それはワシントンからゴーサインが出た場合にのみ可能となる。しかし、朝鮮半島の周辺地域の状況は、米韓が北朝鮮の国境付近で数ヶ月続く大規模演習を行なっていることから、さらに加熱するであろうことが明らかだ。演習は全く緊張を減少させることを目的ではない。もちろん、北朝鮮に自制を呼びかけた国連決議を北朝鮮が破ったという事情はあるが、米国、韓国、日本は、もし緊張を緩和する気があるなら、北朝鮮を刺激しないように、合同演習を実施する際には他のエリアを探したほうがよかったのではないか。しかし、日本の一部の勢力には、北朝鮮を刺激することが有利なのだ。日本の軍事力を増大させ、あわよくば核武装させる理由になるからだ。もちろん、普通の日本人は、このプロセスを心配しているが、メディアの影響もあり、情勢悪化の責任の全般を北朝鮮に求めてしまう。しかしこの責任の半分はワシントンにあるのだ。」

スポーツニク：米国が日本に核武装を許可した場合、一部の日本の政治家に、20世紀前半のような軍事大国の再興という期待を抱かせることはないか？

コシキン氏：「今のところはあり得ない話であるが、その可能性を完全に排除することはできない。中国の台頭により、バランスを維持するという高貴なスローガンの下に日本が自分の核兵器を製造する口実が与えられる。ある報告によると、日本は既にプルトニウムや技術を持っている可能性があり、核武装は約3ヶ月で可能だという。よって、一部の米国人政治家や専門家は、米国と日本の軍事競争の再開さえ排除していない。しかし、近い将来の話ではない。米国は間もなく大統領選挙だ。政権には大方ネオコンが残存するだろうが、米国は日本を東アジアの災厄と化すことができるような最高の状態ではない。」

<http://bit.ly/1Zb8zoT>

高浜原発運転差し止めと電力自由化の波は原子力産業衰退の力になるか

(スプートニク 2016年03月18日 21:07 徳山あすか)

© Flickr/ IAEA Imagebank <http://bit.ly/1UoiSXC>

日本の全ての原子力発電所に対して、運転差し止め仮処分の申し立てが行われている。今月9日には、滋賀県の住民によって起こされた訴訟で、高浜原発3号機と4号機の運転差し止めが決定した。4号機は既にトラブルで停止していたため、関西電力は3号機を翌日に停止させた。

大津地裁での高浜原発の運転差し止め仮処分決定を受けて、与党幹部からは「どういう根拠があるのか」「非常に納得がいかない」などといった声が出された。

NPO法人・原子力資料情報室の伴英幸（ばん・ひでゆき）共同代表は、今回、大津地裁で住民側の主張が認められたのは、政府が原発の安全性を認める・認めないに関係なく、法廷できっちりと争われたからだとの見解を示した。

伴氏：「これは仮処分ですので、少なくとも裁判に負けない限り運転差し止めは効力を発揮し続けるので、関西電力は原発を止めておかないといけません。全国の全ての原発が再び停止という状態に戻っており、政府の主導するエネルギー基本計画の目標達成は難しいでしょう。大津地裁のケースでは、裁判所は電力会社側と住民側、双方から意見を聴取し、法廷に出された資料に基づいて判断しています。このような姿勢を裁判所が取り続けるならば、今後の仮処分申請では住民側が勝つ事例が増えていくと思います。これまで住民側の言い分が認められなかったケースでは、『専門家によって決められた安全基準に合格しているのだから、稼働させてもよい』（行政裁量権）という裁判所の判断があったため、負けていたのです。」

また伴氏は、法廷闘争以外の意思表示の手段として、原発をもつ会社から電力を買うことをやめる、不買運動を挙げている。

伴氏：「もうひとつ、住民が関心をもって取り組もうとしていることがあります。今年の4月から電力自由化が始まります。これにより一般消費者がどの電力会社からでも、電力購入の契約ができるようになります。すでに、東京電力や関西電力といった、原発をもっている電力会社の電気を買わないようにする不買運動が始まっています。この運動が功を奏していけば、原子力産業も衰退し、脱原発への転換がいつそう早まるだろうと思います。」

関西電力の代替として、例えば大阪ガスは既に、先月末の段階で6万件を超える契約切り替えの申し込みを受けている。大阪ガスは4月から、家庭用小売電力事業に参入する。大阪ガスで電力とガスをセットにして契約すると割引が受けられるプランなどもあり、価格面でもメリットがある。

<http://bit.ly/1V1bZFL>

EU、トルコ向けビザ制限を6月末までに撤回

(スプートニク 2016年03月18日 21:46)

© AP Photo/ Osman Orsal <http://bit.ly/1nw6u9I>

EUは「一番遅くて2016年6月の終わりまでに」トルコ市民向けビザ制限を解除する。EU—トルコ首脳会談の宣言案より。リアーノーヴォスチが伝えた。「一番遅くて2016年6月の終わりまでにトルコ市民向けビザ制限を解除する目的でEUのすべての加盟国によってビザ自由化ロードマップ実現が加速される」とある。

<http://bit.ly/1pt0jST>

ロシア、ウクライナ製ヘリコプターエンジンの代替に成功

(スプートニク 2016年03月18日 22:52)

© Sputnik/ Ramil Sitdikov <http://bit.ly/22p6Xxh>

ウクライナの軍事技術からロシアの軍事技術へと輸入代替を図るプログラムの一環として、攻撃型ヘリコプター・Mi-28N（ミル 28N）用にロシア国内のクリモフ工場で製造されているヘリコプターエンジン VK-2500 が納入された。

2国間の軍事技術面での協力を率先して打ち切ったのはウクライナだ。2014年の6月16日にポロシェンコ大統領は軍産複合体に関係するロシアとのあらゆる協力を禁止する措置に出た。こうした措置の影響で軍事利用だけでなく民間利用もされるようなヘリコプターエンジンなどの製品の生産が落ち込むこととなった。

<http://bit.ly/25a79zq>

ロシア中央銀行、原油価格の新たな下落に備える

(スプートニク 2016年03月18日 23:11)

© Sputnik/ Evgeny Biyatov <http://bit.ly/1PnsWbx>

ロシア銀行は、原油価格の上昇はすぐに終わると考えている。同行の見通しでは、年間平均価格は1バレル=30ドルとなる。中国経済の減速、イランからの原油供給の拡大、石油市場における競争激化で、供給過剰が起きている。「そのため、最近の数週間見られる原油価格の回復は、持続しないかもしれない」とロシア中銀。

ロシア銀行は2016年の平均価格を1バレル=30ドルと見積もっており、それが2018年にかけて

段階的に1バレル=40ドルまでアップしていくと予測している。原油価格は2月中旬から上昇を続けており、18日にはブレント原油が1バレル=41.9ドルをつけた。

<http://bit.ly/1Zbbyh3>

東京、北朝鮮から防衛で地对空ミサイルPAC3の配備へ

(スプートニク 2016年03月19日 00:13)

© AFP 2016/ Jiji Press <http://bit.ly/1Lw9z4Q>

18日、東京で自衛隊は地对空パトリオットPAC3の配備をスタートした。同ミサイルは朝鮮民主主義人民共和国がミサイルを発射した場合を想定したもので、配備は中谷防衛大臣の破壊措置命令を受けて行なわれている。中谷防衛大臣は自衛隊に対し、有事の際は北朝鮮のミサイルを迎撃し、破壊するよう命じた。こうした措置の原因となったのは北朝鮮が発射した2基の弾道ミサイル。防衛省の調べによれば、日本時間で5時55分。北朝鮮の西岸から弾道ミサイルが発射され、800キロの距離を飛行した後、日本海に落下している。

朝鮮半島情勢は1月初め、北朝鮮が水爆実験の成功を宣言してから緊張化している。北朝鮮は、モスクワ時間で1月6日午前4時30分に初の水爆実験を実施したと発表した。北朝鮮は以前、水爆保有を示唆していた。韓国や日本をはじめとした近隣諸国は、世界に対して注意を喚起し、対北朝鮮追加制裁などの措置を取ると強調した。なお、水爆実験が成功したと発表した北朝鮮側は、米国から自国を守るために核兵器の開発を始めたと指摘し、北朝鮮の主権が侵害されない限り、核兵器を先に使用することはないと説明した。

北朝鮮は、2005年に自ら核保有国であることを発表した。北朝鮮は2006年、2009年、2013年に地下核実験を実施し、国際社会から強い抗議を呼んだ。国連安保理は北朝鮮による核実験を受け、北朝鮮に対して核分野における活動の停止を求める一連の決議を採択した。決議第1718号および第1874号では、制裁の他に、北朝鮮に核実験や弾道ミサイルの発射を実施しないことや、朝鮮半島の非核化に関する協議への復帰も要求されている。

<http://bit.ly/1pu0DCJ>

パリでのテロ事件の主な容疑者逮捕（動画）

(スプートニク 2016年03月19日 05:14)

© REUTERS/ Police Nationale/Handout <http://bit.ly/1MgbsCM>

パリ同時多発テロ事件の主な容疑者で実行犯、国際手配中のサラール・アブデスラムが、ベルギーの首都ブリュッセル西部のモレンバーク地区で逮捕された。ここでは、15日銃撃戦が起き、警察の

特務部隊が、大規模な反テロ作戦を展開中だった。テレビRTLが伝えた。この情報は、テロの専門家、クロード・モニカ氏が、テレビ局に確認したものだ。

13日金曜、パリでは連続テロ事件が発生。10区にあるレストランで不審者がいきなり発砲し、サッカーの独仏戦が行われ、オランダ仏大統領も観戦していた「スタド・デ・フランス」スタジアムのすぐそばで3度の爆発が発生したほか、11区のバタ克蘭劇場のコンサート会場ではテロリストらが人質を取って立てこもった。
テロでは130人が死亡、さらに300人が負傷している。

一連のテロについて「イスラム国（IS）」（ロシアでは活動を禁止されている）が犯行声明を出している。

動画 <http://bit.ly/1MsE9XU>

<http://bit.ly/1pRMpMA>

EUの指導者達 移民問題をめぐるトルコとの合意を承認

（スプートニク 2016年03月19日 02:01）

◦ AP Photo/ Lefteris Pitarakis <http://bit.ly/1WxfGXg>

フィンランドのユハ・シピラ首相は「EU加盟国の指導者達が、トルコとの間で、移民問題に関する合意を承認した」と確認した。18日、ロイター通信が伝えた。シピラ首相は「トルコとの合意は承認された」と述べた。先にEUは、6月末までにトルコのためのビザ制限を撤廃すると伝えていた。合意条件に従って、トルコ政府は、ビザ制限の撤廃、トルコのEU加盟交渉の加速化そして30億ユーロの受け取りなどと交換に、ギリシャ沿岸に不法に到着した難民達を戻すことになる。

<http://bit.ly/1RUBoAv>

日本、米国に核爆弾50発分のプルトニウムを返却

（スプートニク 2016年03月19日 08:22）

◦ 写真: Public domain <http://bit.ly/1X5g14h>

日本は米国に、核爆弾50発分の放射性物質プルトニウムを返却する。AFPが報じた。60年代・70年代、米国、英国、フランスから日本に331kgのプルトニウムが運び込まれた。英国の輸送船が武装警護のもとで輸送を行なうという。

それでもなお日本には核燃料の加工過程で出来た40トンものプルトニウムが残り、それらは国際

社会の注目を集めている。近隣諸国の専門家は、これらは軍事目的に利用可能である、としている。

<http://bit.ly/1R61Md2>

クリミアの美しすぎる検事 自分と共和国の誕生日を一度に迎える

(スポーツニク 2016年03月19日 10:21)

◦ 写真: Dar' ja Samsonova/Press Service of the Republic of Crimea <http://bit.ly/25ak171>

クリミアの「美しすぎる検事」として世界的に有名になったナタリヤ・ポクロンスカヤ検事は、18日、二つの重要な記念日を一度に迎えた。一つは、自分の誕生日、もう一つはクリミアがロシアに再統合を果たした記念日だ。この日は現在、クリミア共和国では、国家的な祝日になっている。それゆえ今や、ポクロンスカヤ検事の誕生日は休日で、クリミア中に祝賀気分が溢れている。

18日ポクロンスカヤ検事は、初めて記者会見に、検事のユニホームではなく、鮮やかな赤の美しいレースのドレス姿で現れた。ラジオ・スポーツニク記者の「ロシアで最も若い、女性将軍としての気分はどうですか？」との質問に、ポクロンスカヤ検事は、次のように答えた—

「私に巨大な信頼を寄せてくれた人達に対し、大きな責任を感じています。私達の仕事はすべて、法律をより良くし強化するために、私達のロシアが、世界で最も素晴らしく、力強くよい国となるように、という方向に向けられたものです。私達は、そのために、偉大な神の助けを得ながら、自分達にできるあらゆる事をするでしょう。」

次に記者は「検事として、どんな困難に直面する事になると予想していたか？ 今日クリミアの人々は、自分達の安全を確信できているのかどうか？」という質問をぶつけてみた—

「もちろん私は、多くの問題があるだろうと理解していました。しかし現在、クリミアの人々は、安心して眠り、幸せに楽しく休息する事が出来、自分達の安全を心配しないで済むようになりました。クリミアの人々や半島にいるロシア市民に対し向けられる、いかなる違法行為も、すぐさま刑事問題として、それも極めて厳しい罰則を伴ったものとして扱われます。

私達は、犯罪のたくらみが現実化するのを許していません。ウクライナ側で、送電塔が破壊されました。私達は、すぐにエネルギーブリッジを敷設しました。こうした挑発行為を組織した者達全員は、すでに指名手配されています。彼らには、20年から25年の自由剥奪刑が下されるでしょう。私達には、恐れるものは何もありません。我々の軍、治安部隊、機動部隊がその任務にあたっており、すべては順調です。」

<http://bit.ly/1Lwc6w0>

カナダ、ロシアに対する追加制裁を発動

(スプートニク 2016年03月19日 16:05)

© AFP 2016/ TIMOTHY A. CLARY <http://bit.ly/2241bUc>

カナダ政府はロシアに対する制裁リストを拡張した。外務省のウェブサイトより。

「この措置はウクライナ危機の外交的解決を見出すことを目的とした、より広い国際的な努力を支援するものだ」。カナダ外務大臣ステファン・ディオオン氏はそう述べている。ディオオン大臣は、「ロシアが完全にミンスク合意に基づく義務を遵守しない限り」制裁は解除されない、と述べた。制裁リストには14企業と5人が含まれている。カナダはこれら対象者の資産を凍結し、カナダへの入国を禁止する予定。

<http://bit.ly/1puGrR5>

米務省、ケリー長官のモスクワ訪問日時を発表

(スプートニク 2016年03月19日 17:52)

© AFP 2016/ Abbas Momani <http://bit.ly/23dxawK>

米国のジョン・ケリー国務長官は3月23～24日、モスクワを訪問する。ケリー長官は15日、モスクワ訪問およびプーチン大統領とラヴロフ外相との会談計画を発表した。主要議題はシリア・ウクライナ紛争、米露二国間関係という。

国務省は、長官の訪ロの理由はロシア軍のシリア撤退ではない、としている。ロシア軍は15日、プーチン大統領の命令により、シリアからの撤退を始めた。軍事・外交筋によると、シリアにはロシアの軍事顧問と専門家が1,000人ほど残る。ダーイシュ（IS、イスラム国、ロシアでは活動が禁止されている組織）への攻撃は続行されるという。

<http://bit.ly/25ckWFt>

国連安保理、北朝鮮に対する制裁を強化するよう諸国に呼びかけ

(スプートニク 2016年03月19日 17:32)

© AP Photo/ Seth Wenig <http://bit.ly/1UfZg1l>

国連安全保障理事会は、北朝鮮は地域および国際安全保障にとって脅威となる行動をとっていると認め、北朝鮮に対する制裁を実施する上での「努力を倍加」するよう、すべての国に呼びかけた。状況を注意深く監視し、状況に応じて行動していく必要性が確認された。安全保障理事会は、北朝

鮮の弾道ミサイル発射を非難し、「安保理決議に違反するような行動を控える」よう北朝鮮に訴えた。タスが報じた。

米国防総省は17日、北朝鮮が立て続けに2発の弾道ミサイルを発射した、と発表。2発はともに約800km飛行して日本海に落ちたという。韓国参謀本部は、ミサイルは中距離ミサイル「ノドン」であったと見ている。

<http://bit.ly/1R6KNbL>

イスタンブール中心部で自爆テロ（動画）

（スプートニク 2016年03月19日 22:54）

写真 3/3 <http://bit.ly/1Ly6iCj>

イスタンブールの中心部のタクシム広場で爆発があり、2人が犠牲になった。CNNトルコが報じた。

死者のうちの1人は自爆テロ犯と見られる。さらに7人が負傷した。いずれも病院に運ばれており、うちの1人が危険な状態にあるという。爆発は大型ショッピングセンターの付近で発生した。付近は警察によって封鎖された。爆発はイスタンブールの主要な歩行者通りの一つ、イスティクラル通りで発生した。

動画あり

<http://bit.ly/1VpebMv>

ロシア南部ロストフでの旅客機事故 原因は悪天候によるものとの説有力

（スプートニク 2016年03月19日 20:04）

◎ Sputnik/ Sergey Pivovarov <http://bit.ly/1UHWvLk>

19日のロシア南部のロストフ・ナ・ドヌーで、空港に着陸しようとした旅客機ボーイング737-800型機が墜落し、乗客乗員62人全員が死亡したが、事故原因として、現地の複雑で困難な気象条件が、まず第一に挙げられている。ロストフ州のワシーレイ・ゴルベフ知事が伝えた。

一方、ロシアの事故調査委員会は、事故の主な原因は、天候の悪化あるいは技術上の不具合に際してのパイロットの操縦ミスであるとしている。現在までに墜落機のブラックボックスは2つとも発見されている。また、フライ・ドバイ社のゲイト・アル・ゲイト執行取締役は、天候が不適当だった場合、航空機は欠航になってははずであるとし、機内で爆発があった可能性を排除した。また、

墜落機のパイロットは5,700時間の飛行経験をもっており、機体は2011年製で新しく、最後の検査は1月21日に行われている、と同執行取締役。最初の調査報告は今月中に公開される。

ドバイからロストフ・ナ・ドヌーへ飛んでいた旅客ボーイング機が3月19日、視界不良状態での着陸時、墜落した。児童4人を含む55人の乗客と7人の乗組員は全員死亡した。飛行機は滑走路から200メートル以上離れたところに墜落した。航空機は地面と接触し、粉々に壊れた。

<http://bit.ly/25c1VFS>

トルコメディア、イスタンブールのテロ事件の詳細を禁じられる

(スポーツニク 2016年03月19日 22:39)

© Fotolia/ fragolerosse <http://bit.ly/1QCoQxy>

トルコ政府はイスタンブール中心部の爆発事件の報道について一連の規制をかけた。リア・ノーヴオスチが報じた。トルコのテレビ・ラジオ最高評議会は、現場の生中継や爆発およびその直後の映像を禁止した。さらに、被害者の遺体を映すことも禁止されている。このような行動はトルコ当局によくみられるものである。アンカラにおける最近のテロの後も、当局は、現場写真やビデオが活発に投稿されていたソーシャルネットワークへのアクセスを禁止した。

<http://bit.ly/1RbSkTw>

制裁は役に立たないが、なぜそれが米国に必要か？

(スポーツニク 2016年03月20日 00:30 タチヤナ・フロニ)

© Fotolia/ Karen Grigoryan <http://bit.ly/1Usrn3A>

米国のバラク・オバマ大統領は、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）に対し、ここ10年間で最も厳しい制裁を新たに導入することを決め、関連法令に調印した。北朝鮮の核実験や弾道ミサイル実験がその理由だ。

新しい制裁により、米国国内のあらゆる北朝鮮国有資産が凍結され、米国から北朝鮮への投資および輸出が禁止される。また輸送、鉱業、エネルギー、金融など、あらゆる産業分野の関連資産がブロックされる。

これまでの制裁は、北朝鮮のミサイル・核開発計画を中断させるどころか、逆に、加速するよう仕向けた。では、米国の狙いは一体何なのか？ ロシア科学アカデミー経済研究所コリア研究センターのゲオルギー・トロラヤ所長によれば、米韓は長い間、ひとつの視点に凝り固まっている。「北朝鮮政権は弱いので、少し後押しするだけで瓦解する」というものである。氏はさらに次のように

続けた。

「北朝鮮をめぐるには、多くの神話がある。代表的なものが、米国の主たる目的は朝鮮半島の非核化、つまり北朝鮮が核兵器を拒否することである、というものだ。実際には、金正恩が核兵器を拒否するつもりはない、ということは、誰にも明らかだ。そして米国の新しい制裁は、国連安全保障理事会の制裁と同様、状況を変えるものではない。ただし、北朝鮮と交渉をする気がある者はいない。同時に、軍事行動もまた、誰の利益にもならない。北朝鮮にとり紛争は自殺行為であるし、韓国にとっては人的犠牲と経済的損失を意味する。米国は真剣に、北朝鮮の核施設に対する「外科的」攻撃というシナリオを検討したが、米国はそうした施設が置かれている正確な場所を知らないのだ。また、このような方法で北朝鮮の核計画を終了させる目的が達成されないことは明らかだ。それで北朝鮮が報復攻撃に出ることも大いにあり得る。米国は明らかにそのようなシナリオに準備ができていない。だから北朝鮮は熱核爆弾実験や弾道ミサイル発射によって緊張を高め、神経戦を仕掛けてきているのだ。こうした条件の下では、国境周辺で局所的な小競り合いが起きることも除外できない。南北が自制できなければ、そうした小競り合いが戦争につながる可能性もある。」

一方、米国は、北朝鮮の挑発的な行動を、実戦に近い条件での韓国軍との合同演習や、地域におけるプレゼンス強化のための口実として利用している。トロラヤ氏によれば、こうした動きにより、米国は、北朝鮮だけでなく中国に、一定の信号を送っているのである。

「米国は昔から中国周辺のプレゼンスを増大させる計画を持っている。当然のことながら、これは中国から神経的な反応を呼ぶ。しかし、北朝鮮政権を倒すために米韓の軍人が中朝国境に進出するというのは、ホラーの域を出ない話だろう。第一に、北朝鮮がそのような屈辱的な事を許すはずがない。第二に、中国は、米韓軍を近づけるよりは、北朝鮮を庇護することを選ぶだろう。」

したがって、軍事シナリオによって北朝鮮問題を解決しようとしても、いずれの当事者も大した利益を上げない。特に米国の物質的、政治的、道徳的な損失は莫大になる。

<http://bit.ly/25cmzDk>

イスタンブールでの自爆テロ 犠牲者5人に。

(スプートニク 2016年03月20日 02:40)

写真 1/2 <http://bit.ly/1WznZle>

トルコの主要都市イスタンブールで日中発生した爆発事件の結果、自爆テロ犯を含め5人が死亡、36人が負傷した。AP通信が、イスタンブールのワスィフ・シャヒン市長の発言を引用して伝えたところでは「負傷者の中に、外国人12名が含まれている」。

市長によれば「自爆テロ犯は、イスタンブールで最も人気の高い繁華街の一つ、イスチクリヤル通りにある行政府の建物のすぐ近くで、爆発装置を作動させた」。この通りは、いわゆる歩行者天国の通りで、多くの商店やレストラン、諸外国の在外公館が立ち並び、観光スポットにもなっている。

ドガン・ニュース (Dogan news) は「負傷者の中には、イスラエル人が含まれている。爆発の結果、子供2人もケガをした」と伝えた。また複数のマスメディアが、イラン人が一人負傷したと報じている。

このところトルコでは、イラン人やテュルク系民族にとって伝統的な祝日である3月21日の「ナブルーズ」が近いことから、警戒態勢が強化されていた。トルコでは、つい最近13日も首都アンカラでテロ事件が起き、37人が犠牲になったばかりだった。

<http://bit.ly/1MuFUUD>

メディア：ペンタゴンはシリア反体制派勢力の訓練に5億ドルを費やした

(スプートニク 2016年03月20日 04:26)

◎ 写真: Rudi Riet <http://bit.ly/10jKkx6>

米国防総省は昨年、シリア反体制派勢力の支援および訓練に5億ドルの費用を割いたが、期待された結果は出ないまま、プログラムを終了させた。土曜、フォーリンポリシー誌が伝えた。米当局はシリア反体制派勢力の支援および訓練プログラムで5,000人の戦士を訓練する計画だったが、他の過激派グループによる攻撃や、訓練放棄により、この計画の実行に失敗した。

2015年9月の時点で米共和党上院議員ジョン・マケイン氏は、この国防総省計画は、「現実から乖離」していると述べた。しかし、米軍特殊部隊はシリア反体制派司令官らとの作業を続け、約50部隊がダーイシュ (IS、イスラム国) との戦いを支援するためにシリアにとどまっていた。

<http://bit.ly/1R6NuKv>

ロシア、カナダの新たな制裁に応答

(スプートニク 2016年03月20日 15:24)

◎ Sputnik/ Maksim Blinov <http://bit.ly/1TsLpt5>

ロシア外務省は、ロシアに対する追加制裁に関連して、カナダに報復を行うことを約束している。

「新しいカナダ政府は、前政府から継承した、二国間の対話を暗礁に乗り上げさせた状況を、

抜け出すチャンスがあった。残念ながら、新政府はそのチャンスを逃した。そのことは絶対に考慮される。」

土曜、カナダ政府は、ロシアに対する制裁リストを拡張した。3月上旬には米国がロシアに対する制裁を一年間延長した。

<http://bit.ly/1WzU38z>

サルコジ元仏大統領：ロシアと口論するのは大きな間違い

(スプートニク 2016年03月20日 16:04)

© Sputnik/ Igor Liliev <http://bit.ly/1OddU7d>

フランスの元大統領で同国最大野党の指導者、ニコラ・サルコジ氏は、ロシアの参加なしにシリア危機を脱出することはできない、と述べた。

「私はヨーロッパとロシアは協力すべきであると信じている。ロシアの参加なしにシリア危機への解決策が見つかることはないと確信している」。サルコジ氏がテレビ「iTele」のインタビューで語った。

氏はまた、ロシア軍がシリア空爆を始めたとき、多くの識者が非難を行ったが、プーチン大統領がロシア軍の撤退を宣言したとき、同じ識者がこの決定を非難した、と指摘した。

「ロシアと口論するのは大きな間違いだ。ロシアはダーイシュ（IS、イスラム国、ロシアでは活動が禁止されている組織）との闘いに必要なのだ」とサルコジ氏。

月曜、プーチン大統領は、ロシア軍は目標を達成したため、3月15日にシリアからの撤退を開始する、と発表、国防省指導部にしかるべき支持を与えた。

<http://bit.ly/1RXvL4x>

セルビア外交官：ベオグラードはロシアへの制裁に参加しない

(スプートニク 2016年03月20日 16:27)

© Sputnik/ Ruslan Krivobok <http://bit.ly/1T2VVrA>

セルビアの立場は不変であり、ベオグラードはロシアに制裁を課すつもりはない。セルビア国連大使第一補佐官アナ・イリイチ氏が述べた。

「セルビアの大統領、首相および外務大臣はたびたび、セルビアはロシアへの制裁に参加しないと繰り返している。我々の立場は変わっていない」。タスが伝えた。

セルビアのトミスラフ・ニコリチ大統領も先に、ロシアとの関係悪化は受け入れられないと述べている。

<http://bit.ly/1pChnbL>

ロシアの軍事作戦はシリアの平和への道を開いた

(スプートニク 2016年03月20日 17:28)

© Sputnik/ Grigoriy Sisoiev <http://bit.ly/1UtsVdD>

3月17日、ロシア軍最高司令官のプーチン大統領は、シリアにおける特別任務遂行の過程で殊勲を立てた軍人と軍産複合体の専門家たちに国家賞を授与した。プーチン大統領は演説の中で、シリアにおける軍事作戦の開始は、シリアの合法政権ならびにシリア大統領の依頼によって承認されたと述べ、作戦を総括して次のように語った—

「我々の作戦の主要課題はテロリズムへの攻撃だった。国際テロリズムとの戦いは、正当で儀なるものだ。文明の敵、野蛮な行為や暴力をもたらす者たちとの戦いは、世界の支えとなっている偉大な価値の意味や意義を強調しようとしている。繰り返すが、シリアにおける我々の行動の主な目的は、グローバルな恐ろしい悪を食い止めることであり、テロリズムをロシアへ移動させることではない。ロシアの軍人たちの行動は、状況を根本的に変えた。我々は、テロの『腫瘍』を拡大させなかった。ならず者たちのアジト、彼らの武器・弾薬庫が破壊され、テロリストらが主な資金『補給』を受けていた石油の密輸ルートが遮断された。我々はシリアの合法政権と国家体制を強化するために膨大な作業を行い、シリア軍を強化した。彼らは今、戦略的イニシアチブを習得し、自分たちの国からテロリストらのならず者たちを一掃することを続けている。我々は、和平プロセスを開始するための条件をつくった。米国、その他の一連の国々、戦争の停止と、唯一可能な紛争の政治的解決策を見出すことを実際に望んでいるシリア国内の責任ある反政府勢力と、ポジティブで建設的な協力を確立することに成功した。そしてこの平和への道を開いたのが、まさにロシアの兵士である皆さんたちだ。」

またプーチン大統領は、ロシアの軍事作戦は終了したが、同国はシリアの勢力均衡を保つためにできることを全て行うと指摘し、次のように述べた—

「もちろん今後もシリアの合法政権への支援を続ける。それは財政援助、技術や武器の供給、シリア軍の訓練などでの協力であり、偵察支援、作戦計画での参謀的援助、そして最後に、人工衛星群、攻撃機、爆撃機の利用という直接的な支援だ。シリアに残るこれらのロシア軍の部隊は、掲げられた課題を遂行するためには十分だ。我々は、シリア軍と当局の『ダーイシュ（IS、イスラム国）』や『アル＝ヌスラ戦線』、国連安全保障理事会によってテロ組織と認定さ

れているその他の組織との戦いで、シリア軍とシリア当局への支援を続ける。我々のテロリストらに対する妥協なき姿勢に変わりはない。」

プーチン大統領はさらに、ロシアのミサイル防衛（MD）システム「パーンツィリ」と「S-400」は、シリアでの配備を継続すると強調し、シリアのMDポテンシャルは大きく回復したと指摘し、次のように語った—

「我々は、基本的な国際規範に立脚しており、シリアの主権領空を侵犯する権利は誰にもない。米国側から空中での事故警報メカニズムが構築され、効果的に作動しているが、我々のMDは、我々がロシアの軍人たちにとって脅威とみなすあらゆる標的に対して使用されることが、全てのパートナーに警告済みであり、皆が知っている。私は、あらゆる標的に対して使用されるといふこと強調したい。」

<http://bit.ly/21BDcn4>

ロシア南部ボーイング墜落 航空会社の節約が原因か？

(スプートニク 2016年03月20日 17:54)

◎ REUTERS/ Russian Emergencies Ministry/Handout <http://bit.ly/1LzZ9kV>

19日にロシア南部ロストフ・ナ・ドヌーで墜落したアラブ首長国連邦の航空会社「フライ・ドバイ」のボーイング機について、ロシア連邦調査委員会は、技術的欠陥、悪天候、操作ミスを主な原因として調査しているが、マスコミは墜落原因としてさらにもう一つの説を挙げている。

ボーイング機のパイロットは、悪天候にもかかわらず、代替空港への着陸を拒否した。複数の専門家は、代替空港への着陸は航空会社の支出を増加させるため、パイロットは最後まで航空機を着陸させようとしていたのではないかとの見方を示している。

複数の専門家たちによると、乗組員たちが追加支出を恐れていたことは、航空会社のトップに航空事業とは関係を持たないが利益を最大限に確保しようとする人々がしばしば立つことで説明がつくという。

一方で、この「節約」説に対立する論拠も存在している。フォーブスは、パイロット指導教官の話として、ボーイング機がロストフ・ナ・ドヌーの上空を2時間にわたって旋回していたことで消費する燃料は多額であり、これは代替空港に着陸した場合よりも多くの費用を伴ったはずだと指摘していると報じた。

<http://bit.ly/1pVQxuT>

イランの精神的指導者と世俗的指導者 異なる経済目標を立てる

(スプートニク 2016年03月20日 18:31)

© AP Photo/ STR <http://bit.ly/1UvTZJl>

イランの政策に最も大きな影響力を持つ2人の人物が、イランの核合意と対イラン制裁解除後の同国の経済発展の展望について、相容れない考えを持っていることが分かった。ロイター通信が報じた。イランのロウハニ大統領は、西側諸国を含む世界の国々との協力が有益だと考えており、対イラン制裁の解除後、イランには外国からの投資誘致で良好な見通しがあり、これはイラン国内の雇用を拡大させ、経済発展の重要な要素となるとの見方を表している。一方で、イランの精神的指導者で最高指導者のハメネイ師は、今年は「抵抗経済」の年だと発表した。ハメネイ師によると、イランは自給自足経済を目指すべきだという。ハメネイ師は、イランは米国経済をはじめとした外部要因からの依存を軽減するための措置を講じるべきだと考えている。

<http://bit.ly/1RvMGLa>

ドイツ、金準備の国外からの返還を加速

(スプートニク 2016年03月20日 18:42)

© Fotolia/ Darknightsky <http://bit.ly/1LzZHHu>

ドイツ連邦銀行は、外国の保管庫からドイツの金準備の返還を加速している。日曜、同行のイエンス・ヴァイドマン総裁が述べた。2020年までにドイツの総金準備の半分以上が返還されるという。

「保管に関する新基準が採択されて以降、当行に金366トン、約115億ユーロ分が届けられた。これで金1,400トンまたは当行の金準備の41.5%が保管されていることになる。」

金準備は、ドイツ産業の保障になるだけでなく、一定程度、ドイツが主導的な役割を演ずる統一ヨーロッパの金融安定化要因となる。政府は、ドイツの経済ブームの後、1951年に、金準備の形成を始めた。

<http://bit.ly/1T3S02z>

ナザルバエフ氏、カザフスタンの統治システム変更を考える

(スプートニク 2016年03月20日 19:17)

© Sputnik/ Mikhail Voskresenskiy <http://bit.ly/1Sc3DNU>

カザフスタンの権力は大統領、議会、政府に分割され、結果、カザフスタンは、超大統領共和国

ではなくなる。ヌルスルタン・ナザルバエフ大統領が 20 日、前倒し選挙で投票した後に述べた。

「我々は、この方向で考えを進めている。いつ変革を起こすかについては、国および世界の経済状況を見て決める。異なる統治システムへの移行が国民の意思であるならば、我々は真剣にこのことについて考える。」

カザフスタンでは日曜、議会上下両院の前倒し選挙が行われている。

<http://bit.ly/1ZidGUy>

ボーイング機のパイロット 墜落前に管制官に「それじゃあね」と言う

(スプートニク 2016 年 03 月 21 日 00:06)

© Flickr/ Woodys Aeroimages <http://bit.ly/1pD0CeI>

ロシアのロストフ・ナ・ドヌーに墜落したボーイングのパイロットと管制塔との会話が公開された。この会話は大惨事の直前にもかかわらず全くそうした様子を感じさせない平静なものであった。

パイロットと管制塔の会話の記録はインターネット上で公開された。会話は流暢な英語でなされ、また航空無線によるやり取りも平常モードで行われた。

パイロットは管制塔に天気の状態を尋ね、豪雨や視界がわずか 6 キロメートルであること、突風に気をつけるよう警告を受けた。会話はパイロットが「2 度旋回してから着陸する。それじゃあね」と言うところで終わっている。

動画 <http://bit.ly/1Rb8G0f>

ボーイングは現地時間 19 日の 3 時 40 分に墜落。乗客全 62 名が死亡した。

<http://bit.ly/1Rb8BKz>

パルミラ郊外で「ダーイシュ (I S)」の本部が爆破される

(スプートニク 2016 年 03 月 21 日 01:53)

© Sputnik/ Mikhail Voskresenskiy <http://bit.ly/1R90MpN>

シリア中部パルミラ郊外にあるテロ組織「ダーイシュ (I S 、イスラム国)」の本部が爆破された。また「アル=ヌスラ戦線」の主要な司令センターも破壊された。リア=ノーヴォスチ通信が、シリア国営通信社 S A N A の情報を引用して伝えた。空襲の過程で戦闘員部隊も殲滅されたという。

なお航空機の所属先は不明。

先に、シリア軍によるパルミラ襲撃作戦の第一段階が終了したことが明らかとなった。シリア軍と義勇軍は3月19日、あたりを見下ろす高地を掌握し、司令拠点や弾薬庫、射撃陣地を破壊した。ロシアのプーチン大統領は17日、シリアから帰還したロシアの軍人たちを前に、シリアのパルミラが「ダーイシュ」や「アル＝ヌスラ戦線」の戦闘員たちから解放されることに確信を表した。

<http://bit.ly/1ZieAQL>

パルミラの戦闘で約30人のシリア兵が戦死

(スプートニク 2016年03月21日 22:29)

© Sputnik/ Valeriy Melnikov <http://bit.ly/1MyCNu0>

シリアのパルミラ地区で政府軍とテログループ「ダーイシュ (I S、イスラム国)」戦闘員との戦いで、政府軍の兵士少なくとも26人が亡くなった。シリア人権監視評議会が月曜日、伝えた。人権監視評議会によれば、「ダーイシュは、アサド政権に忠実な部隊、つまり政府軍の攻撃を撃退した。また同時に彼らは、パルミラから約4キロの地点で攻勢に出た。政府軍の兵士、少なくとも26人が戦死した」との事だ。なおシリア政府軍は、ロシア航空宇宙軍の支援のもと、パルミラでダーイシュの陣地への攻撃を続けている。

<http://bit.ly/21Et7pr>

クレムリン：シリアのロシア軍は基地を守っているだけ

(スプートニク 2016年03月21日 23:01)

© Sputnik/ Dmitriy Vinogradov <http://bit.ly/21EthgN>

シリアにはタルトゥスとフメイミムの仮設基地を守るため一定数の軍人が残っている。ロシアのペスコフ大統領報道官が「シリアにロシアの軍事機器が配備されている」という Strat for の報道にたいしてコメントした。米国の民間諜報分析会社 Strat for によれば、ロシアはシリアにヘリ・航空機を配備している。「そうした点についてのしかるべき確認先は国防省だ」とペスコフ氏。タスが伝えた。米国軍中央司令官パトリック・ライダー氏の19日の発言によれば、ロシアはシリアから爆撃機の大半を引き上げた。ロシアのプーチン大統領は、同国のショイグ国防相に対し、任務は遂行されたため、15日火曜日からはロシア部隊のシリアからの撤退を開始するよう命じた。

<http://bit.ly/1LCAX1i>

テキサス、カリフォルニア、ハワイの併合を米国に思い出させたロシア

(スプートニク 2016年03月22日 00:01 アンドレイ・イワノフ)

© Sputnik/ Yevgeniy Biyatov <http://bit.ly/1LpRoxV>

クリミアの自発的なロシアへの再編成から丸2年がたち、これが米国人政治家らに声明を出すきっかけを与えたが、その声明が今度はロシア人に憤慨と愉快の入り混じる感情を呼び起こしてしまった。

これについてモスクワ国際関係大学、国際調査研究所、上級研究員のアンドレイ・イヴァノフ氏は次のような見方を表している。

「米務省は、対露制裁はクリミアがウクライナに返還されるまで解除されないという声明を出した。クリミアの帰属をめぐる議論がツイッター上で過熱した。マイケル・マックフォール元駐露米大使のアカウントを訪問した@VeraVanHorne さんが、米国が国家として誕生したときにはすでにクリミアはロシア領だったのではないかと書き込むと、マックフォール氏は現ロシア領のカリーニングラードだって、何世紀にもわたってケーニヒスベルグとしてドイツ領だったのではないかやりかえし、「そうだからといって今、ドイツにカリーニングラードを返せという権利があるということになりますか?」と問いただした。

このマックフォール氏の発言にアカウント訪問者らはいきり立った。訪問者らは、それでは申し上げますが、米国はメキシコにテキサス州およびカリフォルニア州を返し、1898年に併合したハワイに独立を許し、北米大陸の先住民民族であるインディアンに米国全土を返して頂きたいと詰め寄った。

ツイッターでのこのバーチャル戦争は今のところ平和の域を超えてはいないが、現実の生活ではロシア人は、これにはクリミア市民も含まれるがクリミア半島のロシア再編入2周年を喜びいさんで祝った。ルーブルのレートの落下や、キエフ当局が行なう経済、エネルギー封鎖による様々な困難を受けようとも、2年前、「ウクライナよ、さらば!」と言い放ったことは正しかったのだというクリミア市民の確信は微動だにしていない。

今、ロシア人、クリミア市民だけでない。2014年2月に違法な形で行なわれたウクライナの政権交代を支持した米国人にさえ、今のウクライナ情勢の旗色が悪いことは明白だ。ウクライナは再び従属国になる危険性があり、改革は進行しておらず、汚職が蔓延している。これについては、2年前、自らウクライナのクーデターを演出したヌーランド国務次官補欧州、ユーラシア担当も米上院国際関係委員会の席で認めている。とはいえ、ヌーランド女史はウクライナの災いの全てをそのオリガルヒ（新興財閥）とロシアのせいにし、今再びドンバスの情勢が先鋭化しているのもロシアのせいだとのたまわったのだが。

そうはいつでも米国人らはウクライナ軍がドンバスへの大々的な攻撃準備を開始した事実を見てみないふりをしている。しかもウクライナは休戦合意を遵守せず、20日ウクライナ軍は大口徑の機

関銃と迫撃砲を使い、ゴルロフカ村を銃撃し、これによってロシアのNTVテレビの記者、エレーナ・リプネヴァさんが殺害され、カメラマンのコンスタンチン・ザフレブヌィ氏も頭部と胸部に重傷を負った事実を見ようとはしていない。ドンバス政権の発表では、この一昼夜だけでウクライナは戦線付近の地区に対し、300発を越える銃撃を行なっている。

クリミア市民がこうした運命を自分の身に引き受けたいとは思っておらず、ウクライナの構成体に戻ることを望んでいないのは分かりきった話だ。

ところで欧州の行動はこれよりずっと賢い。たとえば欧州委員会は4月半ばにクリミアに代表らを送り、ヤルタ国際経済フォーラムに参加して、EUとロシアの貿易経済関係および対露制裁の解除問題を話し合おうとしている。これは当然ながら米国には気に入らない。米国はなんとかしてEUに圧力をかけ、ロシアとの関係正常化を思いとどまらせようとするに違いない。だが、それを跳ね除けて欧州代表団がクリミアに来るとすれば、これは欧州がようやく自分自身の頭で自らの国益について考え始めたことを意味する。」

<http://bit.ly/1pwn8He>

ポリティコ紙：トルコがシリア化しつつある

(スプートニク 2016年03月22日 03:07)

写真 2/2 <http://bit.ly/1MUJ0tB>

トルコの南東部で治安部隊とクルド民兵の抗争が激化している。ポリティコ紙が報じた。クルディスタンの非公式な首都とされるディヤルバクルはかつての面影をとどめないまでに荒廃している。道路には破片が散らばっており、家屋からは煙が上る。同市はほぼ4ヵ月にわたり軍の包囲下であり、治安部隊とトルコの非合法組織「クルド労働者党」が衝突を繰り返している。「まるでシリアのようだった。貴重品だけもって、子供と一緒に逃げた。もう町には何も残っていない」と元住民。欧州はこの暴力にすっかり目をつぶってしまっている、とポリティコ紙。EU当局はシリアやイラクの紛争、さらには難民問題で手一杯だが、内戦により、トルコの一部がシリア化してしまっている現状がある。

<http://bit.ly/1UKbMeB>

ギリシャ領内の難民 すでに5万人を超す

(スプートニク 2016年03月22日 04:58)

○ AP Photo/ Gyorgy Varga <http://bit.ly/1U3eRaN>

移民危機解決調整センターによれば、21日午前8時の段階で、ギリシャ国内には、5万411人の

難民及び移民がいる。この一昼夜でトルコ沿岸から、ギリシャ領の島々に、1,662人が到着した。そのうち698人がレスボス島、830人がキオス島に着いた。

ギリシャと旧ユーゴスラビア構成共和国マケドニアとの国境の町イドメンに自然発生的にできたテント村にも、1万2,000から1万3,250人程度の人々が暮らしている。国境は閉鎖されているにもかかわらず、人々は次々と到着している。

この他ピレウス港にも、5万1,000人以上の難民がいる。なお今日から、首都アテネに近いエレウシス港への、フェリーボートによる移送が始まっている。EU首脳会合で達成されたEUとギリシャの間の合意によれば、3月20日以降トルコからギリシャ領の島々に到着した不法移民のすべては、トルコへ送還されることになる。

<http://bit.ly/1LCC2WR>

欧州議会の議員 クリミアでの大型経済フォーラムに初参加

(スプートニク 2016年03月22日 08:56)

◎ Sputnik/ Konstantin Chalabov <http://bit.ly/1OPGixf>

欧州議会の議員達が、4月14日から16日まで開かれるヤルタ国際経済フォーラム出席のため、クリミアを初めて訪れる。新聞「イズヴェスチヤ」が伝えた。議員達は、EUとロシアの間の貿易経済協力について話し合うばかりでなく、対ロシア制裁解除を訴えるものと見られている。EU代表団が、クリミアで催される、こうした大掛かりなロシア政府のイベントに参加するのは、クリミアのロシアへの再統合後、初めとの事で、注目を集めている。

<http://bit.ly/22t1w0b>

米国シェールガス企業数社が凍結解除、採掘再開

(スプートニク 2016年03月22日 10:18)

◎ Sputnik/ Evgeny Biyatov <http://bit.ly/1Rcemsx>

米国のシェールガス企業が凍結をしていた採掘を再開しはじめた。これが商品市場に新たな供給による脅威を与え、原油価格の順調な伸びに疑問を投げかけている。ロイター通信の証言では、オアシス・ペトロレウム、パイオニア・ナチュラルリソーシーズなど一連の米シェールガス企業は凍結中の採掘所で作業を再開し始めている。作業が再開された採掘所とはすでにボーリング

終了しているものの、高価につく水を注入する方法での採掘は行われていなかった場所。両社の代表らは作業を凍結していた全ての採掘所で作業を再開する構えを表す一方で、以前より著しく高

い価格でのボーリング作業を続けると断言している。シェールガス企業は 2014 年夏、原油価格が急落して以来、新たな採掘所の開発を中断していた。

<http://bit.ly/22AYinX>

欧州の科学者、バイオ燃料の環境への害を予告

(スプートニク 2016 年 03 月 22 日 10:47)

© Fotolia/ Sandor Jackal <http://bit.ly/1061cuk>

欧州の科学者らは、バイオ燃料は環境に深刻な害をもたらす可能性がある、としている。しかし EU 当局は 2009 年に採択された、再生可能エネルギー源を積極的に使用するという方針を変更しないようだ。RT が伝えた。

しかし EU で最近行なわれた調査で、変更が迫られるかもしれない。科学者らの暫定的な評価では、ヤシの実や大豆起源のバイオディーゼルの燃焼は化石燃料の燃焼の 3 倍、二酸化炭素排出量が多い。しかも、これら植物の栽培のために森林が伐採され、牧草地が荒廃する可能性がある。

プランテーション設営のために泥炭地が乾燥させられると、二酸化炭素排出量はさらに増大する。輸送機関の燃料をバイオ燃料にしても気候変動は進み、さらに 2 ギガトンの温室効果ガスが排出される恐れがある。

<http://bit.ly/1pGIu5w>

英国は EU 離脱で 1 億 4,500 万ドルを失う恐れあり

(スプートニク 2016 年 03 月 22 日 11:24)

© REUTERS/ Neil Hall <http://bit.ly/1Zmx4zH>

EU からの離脱は英国経済に「深刻なショック」を与える可能性がある。損失は 4 年間で 1 億 4,500 万ドルにも上る恐れがある。CBI が報告書を発表した。

また、EU 離脱により、995 万人が職を失い、2020 年には失業率が 2～3% 増加するという。英国経済の EU 離脱による損失は年間 GDP の 5% 程度となる。英国のキャメロン首相が先に発表したように、EU 脱退の是非を問う英国の国民投票は 6 月 23 日に開催される。

<http://bit.ly/1T4GQWm>

中国が北朝鮮難民の大量流入から日本を解放する

(スプートニク 2016年03月22日 11:53 タチヤナ・フロニ)

© REUTERS/ Kim Kyung-Hoon <http://bit.ly/1ZmxK8g>

朝鮮半島の緊張が急激に高まっている。米国と韓国は、合同軍事演習を行い、北朝鮮の重要施設に対する攻撃の仕上げをしている。ほとんど毎日のように弾道ミサイルの発射実験がなされ、核弾頭改良に向けた作業が続けられている。これは、朝鮮半島での戦争が、現実のものになるかもしれない前触れなのだろうか？

スプートニク日本のタチヤナ・フロニ記者は、ロシア科学アカデミー極東研究所日本調査センターのワレーリイ・キスタノフ・センター長に、意見を聞いた。センター長は「おそらく中国はそうした事を許さないだろう。中国はロシアと共に、朝鮮民主主義人民共和国に対する新たな制裁に参加している」と指摘し、次のように続けた—

「米国、日本そして韓国は、もちろん、北朝鮮の現体制が舞台から去り、崩壊する事を強く欲しているだろう。南北朝鮮統一が起こるようにだ。当然、それは南、つまり韓国主導の、韓国の条件での統一だ。一方米国は、こうしたすべての事を高みから観察し、プロセスをコントロールしようとするだろう。しかしそうした事は、中国にとって全く受け入れられない。なぜなら米国は、どんな状況になろうと、自分達の部隊を朝鮮半島から撤退させるつもりはないからだ。中国にとってみれば、北朝鮮の体制が倒れれば、北朝鮮と中国を分けるヤールー川の対岸に、突然に米軍部隊が現れることになってしまう。それゆえ、もし事態が、武力を用いての北朝鮮の体制打倒の試みまで行ってしまった場合、中国の介入は避けられないと思う。米国の巨大な軍部隊が自分達のすぐ隣に出現するのを阻止するためなら、中国は、自国の部隊をそこに導入する事をためらわないだろう。一方、もし中国軍が、北朝鮮領内に導入されたなら、彼らは、日本海沿岸に現れる事となる。領土問題が今も日中関係を尖鋭化させている事を考えれば、日本海の対岸に中国軍が出現するというシナリオを、日本政府は、恐らく喜ばないだろう。」

それ以外に、もし北朝鮮の体制が崩壊した場合、現在欧州で起きているような状況が生じる可能性がある。何十万人もの、あるいは百万単位の難民が、押し寄せるかもしれない。キスタノフ・センター長は「その場合、最も無防備な状態に置かれるのは、恐らく日本だ」と見ている—

「北朝鮮の体制が倒れた場合、この国の何百万もの人々が、国境を越えて中国や韓国、そしてロシアに逃げるだろう。しかし彼らにとって、最も魅力的な国になるのは、日本だと思われる。現在中東や北アフリカの何十万もの難民が、ドイツを目指すのと同じだ。忘れてはならないのは、日本にはすでに、在外朝鮮人の非常に大きな社会が存在している、という事だ。つまり日本でも、今日ドイツで起きているのと同じことが起きるだろうという事だ。その際、日本と朝鮮半島の間にある対馬海峡の島々は、コントロール下、管理下に置かれていない難民達が今も流れ着いているエーゲ海のレスボス島（ギリシャ）や地中海のラムペドゥーザ島（イタリア）のような役割を演じるだろう。日本にとってはもちろん、そんなことは必要ない。日本の戦略専門家達は、そうしたシナリオも考慮に入れ、憂慮もしているのだろうが、それについて発言

する人はいない。」

北朝鮮の核ミサイル計画問題には、世界中で取り組み、これを解決する必要がある。米国とその同盟国は、新たな制裁は、北朝鮮当局が譲歩しなくてはならないほど強力なものと固く確信しているようだ。しかし北朝鮮当局は、中東で倒された体制の運命が自分達のところで繰り返されるのではないかと、ますます恐れている。それゆえ北朝鮮の体制を保証してはじめて、彼らを6カ国協議のテーブルに戻す事ができるだろう。もし北朝鮮を、追いつめるような事をすれば、極東で百万規模の難民危機が起きるといったシナリオは、現実のものになってしまう可能性がある。

<http://bit.ly/22AZpnV>

モルドワ NATO及びEU加盟のためのルーマニアとの統合プランを作成

(スプートニク 2016年03月22日 12:48)

© Sputnik/ Ruslan Shalapuda <http://bit.ly/1RhbsPW>

ルーマニアの元首相顧問でルーマニア科学アカデミー黒海大学基金の専門家、ペトリシヨル・プユ氏は、モルドワ（モルダヴィア）とルーマニアの統合プランを作成した。プユ氏は、その中で「NATO及びEUに加盟する唯一の方法は、プルート川とドニエストル川の間領土(モルドワの地を指す)を、ルーマニアの法律の完全な管理下に含める事である」との見解を示した。

またプランの中では、自ら独立を宣言している沿ドニエストル共和国の住民について「新しい国家のメンバーには入れないとしながらも、留保条件を付け、そこから約10万人を新しい国家に移住させること」を提案している。またプユ氏は、ルーマニア指導部に対し、韓国の例に倣って「統一省」の創設を提案している。

なおモルドワ指導部は、こうしたプランには反応していないが、在野勢力は、それを激しく批判している。なお世論調査では、ルーマニアとの統合を支持するモルドワ国民の割合は、21%に過ぎない。

<http://bit.ly/1T4Qmc5>

露紙報道「ロストフで墜落したボーイング機の操縦桿 凍結していた可能性」

(スプートニク 2016年03月22日 14:54)

© Sputnik/ Evgenya Novozhenina <http://bit.ly/1U3M0Ih>

新聞「ラシースカヤ・ガゼータ」が事故調査の過程を知る消息筋の情報として伝えたところでは、ロシア南部ロストフ・ナ・ドヌーの空港で着陸の際、事故を起こしたフライ・ドバイ航空のボーイ

ング機は、操縦桿が凍結していた可能性がある。消息筋によれば、ボーイング機の操縦システムが、急激な温度の低下により凍結してしまった可能性があるとの事だ。そうした説を裏付けるものとして、消息筋は、次のように述べている—

「事故機は、急激な降下をしているが、パイロット達は、救難信号を出さず、何らかの機器の切断についても伝えていない。クルー達は、状況を正そうと試みたが、動かなくなった操縦桿を作動させるための時間と力が足りなかったようだ。」

以前にも、ボーイング機では、操縦桿に問題が生じていた。ロシア航空庁の専門家らは、操縦システムが作動しなかったことが原因で事故が起きた、2013年11月17日、カザンでのボーイング737型機の例を挙げている。またロシア航空庁は「これに関連して2015年11月、国際航空委員会は、ロシア連邦におけるボーイング737型機の証明書の効力を一時中止したが、その後、この書簡は撤回され、その代わりに、署名の無い新しいものが送られた」と伝えている。

ドバイからロストフ・ナ・ドヌーへ飛んでいた旅客ボーイング機が3月19日、視界不良状態での着陸時、墜落した。児童4人を含む55人の乗客と7人の乗組員は全員死亡した。飛行機は滑走路から200メートル以上離れたところに墜落した。航空機は地面と接触し、粉々に壊れた。

<http://bit.ly/1UA0adC>

南米政治学者「キューバ人は、米国に自分達の独立と主権を尊重させることに成功」

(スプートニク 2016年03月22日 15:33)

写真 2/2 <http://bit.ly/25hKkdb>

南米の専門家達は、ほぼ90年ぶりとなる米国大統領のキューバ訪問をコメントし「米国は、キューバの独立と主権を尊重しながら、キューバ政府と話している」と指摘した。また専門家らは、次のように述べている—

「このことは、半世紀以上続けられた闘いの中で、例外的とも言える全国民的抵抗を示したキューバ人達の争う余地のない功績となった。オバマ大統領のキューバ訪問は、彼自身が歴史的と述べているように、そうした見方を確認するものだ。」

なお21日、オバマ大統領は、米国がキューバに対し導入した禁輸措置について「確かに撤廃されるだろう」としながらも「それがいつになるかは分からない」と認めている。米国とキューバは2015年の夏に国交を回復している。

<http://bit.ly/1S2DKNJ>

ウクライナ大統領 4月5日に日本訪問

(スプートニク 2016年03月22日 16:03)

© Sputnik/ Nikolay Lazarenko <http://bit.ly/1PwDms2>

ウクライナのポロシェンコ大統領は、4月5日から3日間の予定で日本を訪問する。火曜日、菅官房長官が、記者団に伝えた。長官によれば、日本滞在中、ポロシェンコ大統領は、安倍首相と会談する。ウクライナ大統領の日本訪問は、5月26～27の両日、三重県の伊勢志摩で開かれる主要7カ国会議（G7）を前に行われる。菅官房長官は「サミット主催国として、日本は、ウクライナ情勢の平和的解決、そしてウクライナの国内改革実施に関心があることを示す」と述べている。

<http://bit.ly/1Zn3v0Z>

日本 北朝鮮のミサイル脅威抑止の試み続ける

(スプートニク 2016年03月22日 16:25)

© AP Photo/ Eugene Hoshiko <http://bit.ly/1FW2yHS>

22日、岸田外相は「日本は、北朝鮮の側からの核及びミサイルの脅威抑止に向けた努力を続けるだろう」と述べた。先に伝えられたところでは、21日、北朝鮮軍は、ハムフン郊外から日本海方面に複数のミサイルを打上げた。

岸田外相によれば「どのような状況にも対応できるよう、日本はできる限りの措置を講ずる必要がある」との事だ。なお共同通信が指摘しているところでは、岸田外相は「日本は、ミサイル打上げに関連し、北朝鮮に抗議書を送ったか」という質問には、答えなかった。

読売新聞の報道では、日本の防衛省は、対北朝鮮ミサイル防衛用に、東京に、米国の対ミサイル・システム「パトリオット」(PAC-3)を備えた中隊を常時配備する決定を下した。これまで東京には、そうしたシステムは、北朝鮮がミサイル打上げ実験をするたびに、臨時に配備されていた。

<http://bit.ly/21GiLW9>

ブリュッセルで連続テロ事件、空港と地下鉄が封鎖（写真、動画）

(スプートニク 2016年03月22日 16:28)

写真 2/3 <http://bit.ly/22DWv1E>

22日、ブリュッセルでは国際空港の出発ロビーで二度の爆発が発生。続いて地下鉄でさらに二度の爆発が起こった。現在の情報では、ベルギーは、22日午前中にブリュッセルの空港と地下鉄で発生

した爆発による死者は26人（地下鉄の死者15人、空港11人）、負傷者は合わせて130人以上だと公式発表した。

空港では天井が落下し、ターミナルビルの前面のガラス窓は粉々に砕けている。RTBFテレビが報じた。空港の代表者がリアノーヴォスチ通信に対して確認したところでは、出発ロビーでの爆発は2回起きており、そのうち1回は乗客が搭乗手続きを行う場所で発生している。RTBFテレビが目撃者の証言を引用して伝えたところでは、爆発は米国行き便の搭乗手続きが行われているそばで起きた。米大使館は今のところこの情報を確認していない。

スカイニュースTVの記者の中継によれば、乗客の避難が行われているが、パニックは見られていない。ただし記者は「空港当局から、何をすべきかの指示はほとんど出されていない」と補足している。空港は完全に封鎖され、全便の運航が取りやめられた。ブリュッセル空港行きの便はベルギー国内の地方空港へと行き先の変更が行われている。空港へ乗り入れる鉄道も運行を一時停止している。

ブリュッセル警察は通信社スポーツニクに対して、空港での爆発の事実は確認したものの、詳細は明らかにしていない。警察代表者の話では、今のところ治安維持当局は空港内に入ることができていない。ベルギー政府は空港の爆発事件をテロと断定。自爆犯による犯行が明らかにされた。内務省の代表者は、ベルギーはテロの危険度を最高の4レベルまで引き上げたことを明らかにした。RTLテレビが報じた。

ブリュッセルでは今朝、空港のほかにも地下鉄で爆発が起きている。事件が発生したのはマリベク駅とシュマン駅。シュマン駅は欧州委員会、EU評議会に直結している。これを受け、ブリュッセルの地下鉄全線の駅が封鎖された。

twitter.com/ <http://bit.ly/25k0qkK>

BREAKING VIDEO: #BrusselsAirport visitors flee terminal building after twin blasts
<https://t.co/v23eFdnfNO>

twitter.com/ <http://bit.ly/1U6TZ2s>

<http://bit.ly/1U6TOUF>

ブリュッセルの空港の爆発の前にアラブ語の叫び声が聞こえたとの証言もある

(スポーツニク 2016年03月22日 17:27)

© REUTERS/ Francois Lenoir <http://bit.ly/22DX0IS>

ブリュッセルの空港の爆発の前にアラブ語の叫び声が聞こえたとの証言もある。現場の様を生

中継 : <http://bit.ly/1T5LW4W>

動画 <http://bit.ly/1MlmCWV>

<http://bit.ly/1RiGjh2>

ブリュッセルの地下鉄で爆発

(スポーツニク 2016年03月22日 18:23)

© AFP 2016/ Seppe Knapen <http://bit.ly/1Rxv9SL>

爆発の起きたブリュッセル地下鉄のマリベク駅は「ヨーロッパ」地区ゾーンに位置する。テレビ・ラジオ会社RTBFが報じた。「我々の情報では爆発はマリベク駅で発生し、この路線の運行は停止されている。」RTBFの調べでは爆発により少なくとも1人の負傷者がでている。

マリベク駅の爆発で少なくとも1名が負傷。RTBFテレビが報じた。2度目の爆発はシュマン駅で発生。シュマン駅は欧州委員会、EU評議会に直結している。ブリュッセルの地下鉄は全線の全駅が封鎖されている。

twitter.com/ <http://bit.ly/1SgFpC3>

twitter.com/ <http://bit.ly/1S4NNlm>

<http://bit.ly/1ULR3ag>

ベルギー、テロ危険度を最高レベルまで引き上げ

(スポーツニク 2016年03月22日 17:50)

© AFP 2016/ DIRK WAEM / BELGA <http://bit.ly/1MB5303>

ベルギーのテロ発生危険度は最高レベルまで引き上げられた。ベルギー政権が明らかにした。この決定はブリュッセルの国際空港での爆発を受けて採られたもの。4日前、ブリュッセルでは昨年11月パリ連続テロ事件の主犯と目されるサラフ・アブデスラム容疑者が逮捕されたばかり。現段階では今朝の爆発事件がアブデスラムの逮捕と因果関係があるかどうかは明らかにされていない。ブリュッセルでは全ての地下鉄が封鎖された。

<http://bit.ly/1UjydsJ>

プーチン大統領：ブリュッセルでのテロを断固非難 犠牲者に深い哀悼の意

(スプートニク 2016年03月22日 18:59)

© Sputnik/ Grigoriy Sisoiev <http://bit.ly/1TKALvr>

ロシア大統領府のドミトリー・ペスコフ報道官は「ウラジーミル・プーチン大統領は、ブリュッセルでのテロ事件を断固非難した」と伝えた。ペスコフ報道官は、記者団に次のように述べた――

「ベルギーの首都ブリュッセルで起きた爆発事件で、平和的に暮らす一般市民の多くが犠牲となった事に関連し、プーチン大統領は、ベルギーのフィリップ国王と国民に対し、深い哀悼の意を明らかにした。また大統領は、野蛮な犯罪を断固非難し、この容易でない時にベルギーの人々と絶対に連帯する事を約束した。」

火曜日の現地時間で朝8時ごろ、ブリュッセル国際空港で、二度の爆発があった。当局は、これをテロ事件と断定している。また複数のマスメディアは、ブリュッセルの地下鉄でも爆発が起きたと伝えている。

<http://bit.ly/22uZzQV>

TV：爆発物処理班、ブリュッセルのEU本部近くの通りで発見された不審物を無害化

(スプートニク 2016年03月22日 20:22)

写真 1/2 <http://bit.ly/21Gj0p6>

テレビ局RTBFの報道によれば、爆発物処理班は、ブリュッセル市内で少し前に爆発があった地下鉄駅やEU本部などの機関がある通りで見つかった不審物を無害化した。

テレビ局の記者は、次のようにレポートしている――

「ルア通りで爆発があったが、我々は、それを爆発物処理班によるものだった事を確認した。彼らは、不審物を爆破させたのだ。新たな攻撃がなされたのではない。爆発物の専門家らが、地下鉄マリベク駅付近で危険物を処理している。」

火曜日の現地時間で朝8時ごろ、ブリュッセル国際空港で、二度の爆発があった。当局は、これをテロ事件と断定している。また複数のマスメディアは、ブリュッセルの地下鉄でも爆発が起きたと伝えている。

<http://bit.ly/22E8pIK>

ブリュッセルの地下鉄で爆発 負傷者55人に

(スプートニク 2016年03月22日 20:53)

© AP Photo/ APTN via AP <http://bit.ly/1RysZIW>

ベルギーの首都ブリュッセル市内にある地下鉄のマルベーク駅で発生した爆発の負傷者が55人に達した。ベルギー公共放送のRTBFが伝えた。これより先、地下鉄での爆発で15人が死亡、10人が重体と報じられていた。

現地時間で22日午前8時ごろ、ブリュッセル国際空港で二度の爆発があった。なおベルギー当局は、二度の爆発のうち1つは自爆テロだった可能性があるとの見方を表している。さらにブリュッセル市内のマルベーク駅でも爆発があった。連続テロの結果、少なくとも28人が死亡、数十人が負傷した。ベルギー首相は、爆発はテロだったと指摘した。

<http://bit.ly/22E8D2J>

ブリュッセルで連続テロ事件、空港と地下鉄が封鎖

(スプートニク 2016年03月22日 21:11)

スライド <http://bit.ly/1U7aFa7>

<http://bit.ly/25164Vr>

ブリュッセル連続テロ「ダーイシュ（IS）」が犯行声明

(スプートニク 2016年03月23日 01:28)

© REUTERS/ Francois Lenoir <http://bit.ly/2516tav>

ベルギーの首都ブリュッセルで22日に発生した連続テロで、テロ組織「ダーイシュ（IS、イスラム国）」が犯行声明を出した。イタリアの通信社「アスカニュース」が、「ダーイシュ（IS）」と関連を持つ通信社「アマック（Amaq）」の情報として伝えた。現地時間で22日午前8時ごろ、ブリュッセル国際空港で2度の爆発があった。なおベルギー当局は、2度の爆発のうち1つは自爆テロだった可能性があるとの見方を表している。さらにブリュッセル市内のマルベーク駅でも爆発があった。連続テロの結果、少なくとも28人が死亡、数十人が負傷した。ベルギー首相は、爆発はテロだったと指摘した。

<http://bit.ly/1T5Qkke>

トルコ大統領、1週間前にブリュッセルのテロを予告

(スプートニク 2016年03月22日 22:16)

© AP Photo/ <http://bit.ly/20peDv0>

トルコのエルドアン大統領は3月8日にトルコのテレビに出演した中で、EUを直接非難する声明を表し、欧州諸国はテロリズムを支持していると語っていた。

エルドアン大統領のこの発言はクルド人の組織のことを指してのもの。トルコ政府は国内で起きる多数のテロ事件はクルド人らの犯行だと非難している。エルドアン大統領はクルド人を指して「欧州に対し、飼い主の手を噛んだ」と非難していた。ところが22日、ブリュッセルの空港、地下鉄で連続爆破事件が発生してはじめて、欧州はエルドアン大統領のこの演説のディテールにどんな悪魔が潜んでいたかを認識した。

エルドアン大統領は8日のテレビ演説の中で、「我々の地域にどれだけ多くのテロ組織があろうとも、西側や多くの国はテロとの闘争を断固として行う姿勢を表していない。EU諸国の行為は考えが浅く、まるで地雷の埋まる平原で踊りでも踊っているようだ。アンカラで炸裂した爆弾が、ブリュッセルで爆発しないという理由は一切ない。あなた方が大事に可愛がった蛇は、いつ何時、あなた方を噛むとも知れない。あなた方の町で爆弾が炸裂したとき、我々のことを理解するだろうが、それではもう遅いのだ」と語っていた。

22日、ブリュッセルでは国際空港の出発ロビーで二度の爆発が発生。続いて地下鉄でさらに二度の爆発が起こった。現在の情報では、ベルギーは、22日午前にブリュッセルの空港と地下鉄で発生した爆発による死者は26人（地下鉄の死者15人、空港11人）、負傷者は合わせて130人以上だと公式発表した。

<http://bit.ly/1Rf16pB>

ベルギーの大規模テロ攻撃 ミールターヘル解説員

(イランラジオ日本語放送 2016.03.22 22:41)

ベルギーの内務大臣が、首都ブリュッセルの空港と地下鉄でのテロ攻撃の発生後、国家安全保障評議会会議の開催を明らかにしました。ベルギーの新聞のインターネットサイトによりますと、ベルギーのヤンボン内務大臣は、22日火曜、「ミシェル首相を長とする国家安全保障評議会が会議を行った」と発表しました。この会議は、ベルギーの空港での2回の爆発と地下鉄での1回の爆発を受けて開催されました。最初の統計によりますと、これらの爆発で、80名以上死傷したということです。

ベルギーのテロ攻撃は、2015年1月と11月のパリでの2つのテロ事件に続いて起こったものです。ブリュッセルの攻撃は再度、テログループがヨーロッパ諸国に向けている大きな脅威に関して、ヨ

ヨーロッパの政治・治安関係者に警鐘を鳴らしています。

ベルギーの治安部隊は数日前、パリ同時テロの実行犯サラー・アブデスラム容疑者を逮捕しましたが、彼の仲間の一人は警察の手から逃れました。現在、ブリュッセル当局の予想があたり、この攻撃が実行されたようです。この攻撃の発生により、ヨーロッパ諸国、とくにベルギーと国境を接しているフランスは治安警告レベルを最高のレベルに引き上げました。この攻撃はおそらくベルギーのような小国にとっては9.11同時テロと同じ規模のものと見なされ、明らかに、同国の情報・治安体制に多くの変化を生じさせると共に、EU諸国にも影響を及ぼすでしょう。パリの攻撃を受け、EU諸国は数々の閣僚会議を開き、国境や市民をさらに監視し、テロ攻撃の可能性についての情報を得るための新たな法体制について話し合いました。

彼らの目的はとくにシリアやイラクのテログループに加わり、自国に戻ってテロを実行しようとしているヨーロッパ市民や外国人によるテロの脅威を減らすことです。こうした中、この措置は十分でないようであり、常に攻撃を行う中でイニシアチブをとっているのはテロリストです。ヨーロッパの治安当局によれば、ヨーロッパの市民5,000人以上がテログループに加わるために、イラクやシリアに渡航しており、その多くが現在自国に戻っています。彼らの多くは以前同様ISISのメンバーであり、これまでヨーロッパで大規模なテロ攻撃を引き起こしています。昨年11月13日のパリでのテロ攻撃では130人以上が死亡しましたが、これはその最大の例と見なされています。

さらにヨーロッパの治安関係者による会議の総括に基づいて、8ページの報告の中で提示されたユーロポールの評価は、ヨーロッパで更なるテロ攻撃の発生の可能性が高まっており、この攻撃の可能性は常に存在することを示しています。現在、ブリュッセルでのテロの発生により、こうした予想は現実のものとなっています。同時に、ヨーロッパ人は現在、以前、シリアでISISなどのテログループを支持することで自分でまいた種の産物の対処に追われています。現在、ISISはヨーロッパ諸国にはっきりと大規模な攻撃を仕掛けると脅迫しており、この脅迫もまた実現されています。今後も、シェンゲン協定のようなヨーロッパの体制において、テロの脅威を減らすために大きな変化が生じるだけでなく、ヨーロッパ諸国のサイバー空間もより安全な方向に導かれることになるでしょう。

<http://bit.ly/1U7ePlv>

独中は戦略的パートナーとなるか？

(スプートニク 2016年03月22日 23:13)

◎ REUTERS/ Muneyoshi Someya <http://bit.ly/1U7bKyt>

ヨアヒム・ガウク独大統領の中国訪問では、経済パートナーシップの拡大および互いの市場へのアクセス、産業機密の盗難およびサイバー攻撃の対策が主要テーマとなっている。大統領の訪中は3月24日まで行われる。これまで行われてきた独首相の訪中は独中の経済パートナー関係に大きな成功をもたらし、それが今回のガウク独大統領のミッションにとって良好なバックグラウンドとな

っている。独首相の訪中では金融、産業協力に関する 13 の書類が調印されたほか、独はEU諸国の中ではアジアインフラ投資銀行の共同出資者としては最大規模の出資を行った。ロシア科学アカデミー、欧州研究所、独調査センターのウラジーミル・ベロフ所長はこれについて次のように語っている。

「経済が主たる役割を演じるという関係の推進がガウク独大統領のミッションの中心だ。だがここには独は多くの問題を抱えており、それを自国の政策の中に考慮している。ひとつにはこれは人権問題で、これは中国と多くの西側諸国との関係に重苦しい影を落とすファクターとなっている。だが政策における戦略的パートナーシップでは多くの場合、経済関係が物を言う。」

独は中国市場における独企業の経済活動に対し、大きな自由を執拗に求めている。一方の中国は自国経済の市場的性格を認識するよう、主張している。ガウク大統領の訪中前に米国とEUは中国の独占を非難し、中国製のスチールに対する制限的輸入関税を導入した。これをバックに一連の独政治家らは政府に対し、中国経済の市場経済的性格を認める前に再度検討するよう呼びかけている。その理由について政治家らは、この地位があることよって中国との取引論争での勝つことは非常に難しくなるとの見解を示している。

ガウク大統領の訪中の前日、ミハエル・クラウス駐中独大使は、両者は両国のサイバー安全保障を強化する合意に取り組むことを明らかにしている。ライバル諜報活動分野の専門家で連邦政府関係および情報局に勤務するアンドレイ・マサロヴィチ氏は将来の合意が及ぼす効果について極めて慎重な見解を示している。

「こうした合意はその4分の1がサイバー犯罪の分野で市場の条件を改善することができるが、4分の2は単なる宣言でサイバー空間をコントロール下に置きましょうという意図を表しただけのことだ。多くの場合、この状況はコントロールが難しいだけではない。攻撃が行われたことを証明することさえほぼ不可能だ。そして一番興味深いのは、攻撃の背後にいるのはほとんどの場合、国ではなく様々なグループだということだ。将来の合意では情報データベースの交換、レファレンス的なリソースへのアクセスに話が及ぶ可能性がある。だが事実上、サイバー空間の状況をこうした合意が大きく変えることはなく、格段に改善することもない。サイバー空間というのは独自の市場原理で呼吸しているからだ。」

中国にとってはEU諸国と、それを牽引する独との関係構築は、米国およびその最も重要な同盟国である日本とグローバルなライバル関係にある以上、特別な意味を持っている。これと同時に中国と独の特殊な関係は欧州内に一様ではない感情を引き起こしている。一見独は、中国でEUの全加盟国の利益を推し進めているようではあるが、アジアを率いる中国のテリトリーで独のリーダーシップが強化されることで、お膝元のEUでもゲルマン化、つまり独の力の伸長が強化されてしまうのではないかという疑念がもたれている。そしてまさにこれが、独大統領の訪中の水面下の動きとなっている。

<http://bit.ly/1WHc4SD>

ノヴァク・エネルギー相：ロシアにはイランの産地開発に関する提案がある

(スプートニク 2016年03月23日 00:18)

© Sputnik/ Aleksey Nikolskyi <http://bit.ly/1RpepB3>

ロシアは、イランのガス輸送システムの建設と開発への参加に関心を持っている。ロシアのノヴァク・エネルギー相が発表した。

ノヴァク・エネルギー相は、記者団に、ロシア企業には、イランの産地開発に関する具体的な提案があるほか、ガスパイプライン、LNGプラント、ガスの地下貯蔵施設の建設にも関心があると述べた。

ノヴァク氏によると、ロシア企業には、「具体的な産地への関心を物語る」具体的な提案がある。特にロシアの石油企業「ガспロム・ネフチ」が、そのような関心を示している。

「ガспロム・ネフチ」社のデュコフ社長は、ロシア代表団が最近イランを訪問した際に、イランの石油・天然ガス省やイラン国営石油会社の指導部と会談した。ノヴァク・エネルギー相は、「『ガспロム・ネフチ』が関心を持っている産地に関するいくつかの具体的なプロジェクトが提案された」と述べた。

<http://bit.ly/1VC1bEC>

モゲリーニEU上級代表 ブリュッセルの連続爆発で涙

(スプートニク 2016年03月23日 03:47)

© REUTERS/ Muhammad Hamed <http://bit.ly/1S51P6C>

EUのモゲリーニ外務・安全保障政策上級代表は、ベルギーの首都ブリュッセルで爆発があったとの報告を受け、演説中に涙をこらえることができなかった。22日、AP通信が伝えた。

モゲリーニ上級代表は、ブリュッセルで爆発があったとの情報を受け、ヨルダンで同国のジュデ外相と共同記者会見を行った。AP通信によると、モゲリーニ上級代表は、「今日はつらい日だ」と述べた後、言葉を詰まらせた。ジュデ外相が話を続けたが、モゲリーニ上級代表はジュデ外相のもとに歩み寄り、ごめんなさいと言い、ジュデ外相の肩を抱き、両者は壇上を後にした。

動画 <http://bit.ly/1py2ZR2>

<http://bit.ly/1RiXRdc>

ウクライナ軍人サフチェンコ被告に 22 年の禁固刑

(スプートニク 2016 年 03 月 23 日 01:22)

© REUTERS/ Stringer <http://bit.ly/1ULXTMM>

ロシアの裁判所はウクライナ軍人のナジェジダ・サフチェンコ被告に対し、ロシア人ジャーナリスト殺害罪およびロシアの国境を違法に越境した罪を言い渡した。一方で裁判所は、サフチェンコ被告がルガンスク州の一般市民に対して銃撃した件についてはロシアの裁判所は関与できないとして審理からはずしている。判決では、ルガンスク州に暮らすある社会層およびロシア語を話す市民全体に対する憎悪が犯罪の動機となったとされた。ナジェジダ・サフチェンコはメタリスト村付近の義勇軍の警備所に対して砲撃を行うよう修正した罪で提訴された。この場所には一般市民とロシア人ジャーナリストらがいた。砲撃でロシア国営テレビ・ラジオ放送の記者、イーゴリ・コルネリウク氏とアントン・ヴォロシン氏が死亡。サフチェンコ自身は全ての罪を否認しており、サフチェンコの弁護士もサフチェンコ自身は判決を認める意図はなく、同時に上告するつもりもないと語っている。

<http://bit.ly/1RiYseJ>

ベルギー王室が避難、王宮敷地内に不審物

(スプートニク 2016 年 03 月 23 日 01:22)

© AFP 2016/ Emmanuel Dunand <http://bit.ly/1T5QWq8>

ベルギー王室は 22 日、王宮敷地内に不審物が発見されたことを受け、宮殿とは別の場所に避難した。地元のマスコミが王室の声明を引用して報じた。ブリュッセルのテロ事件を受け、ツイッターに掲載された王室の声明には「ブリュッセルの空港、ブリュッセルの地下鉄で起きた悪夢のような攻撃に我々は震撼している。我々の心は犠牲者とその家族、医療関係者と共にある」と書かれている。この声明には王宮敷地内で見つかった不審物の詳細は明らかにされていない。22 日、ブリュッセルでは国際空港の出発ロビーで二度の爆発が発生。続いて地下鉄でさらに二度の爆発が起こった。現在の情報では、ブリュッセル地下鉄テロでの死者が 20 名に、市長が確認。

<http://bit.ly/22v83ra>

米国務省 近く再び欧州で新たなテロの発生を警告

(スプートニク 2016 年 03 月 23 日 14:34)

© Sputnik/ Igor Russak <http://bit.ly/1UI23ql>

米国務省は、米国市民に対し、テロリストらは欧州で新たな攻撃を計画していると警告した。国

務省は、次のようなメッセージを発表した—

「我々は、ダーイシュ（IS、イスラム国）が犯行声明を出した3月22日のブリュッセルでの攻撃を含め、いくつかのテロ攻撃の後、欧州へ渡航し旅行する事はリスクがあると、米国市民に伝える。短期的展望において、テログループは、欧州全域に対する攻撃を計画し続けている。その対象は、スポーツイベントや観光地、レストランそして交通機関である。」

また米務省は、自国市民に対し、人が多く集まる場所や公共交通機関では用心し、当局の指示に従い、マスコミ報道に注意し、さらなる安全確認を怠らず、適時自分の移動プランを親族などに伝えるよう求めている。

<http://bit.ly/1VGXwUN>

北朝鮮 米国と韓国の大統領官邸を「灰塵に変える」と約束

(スプートニク 2016年03月23日 16:10)

◎ REUTERS/ KCNA <http://bit.ly/1T6VpbZ>

韓国の聯合ニュースの報道によれば、北朝鮮は、米国と韓国、そして韓国のパク・クネ（朴槿恵）大統領に対し「反撃の戦いをする」と警告した。朝鮮民主主義人民共和国・北朝鮮の南北関係委員会が伝えたところでは「この瞬間から、我々の軍と革命勢力は、米国とその追従者パクを正義の名において殲滅するため、反撃の戦いに向け準備するだろう」と伝えた。朝鮮中央通信が発表した声明の中では、次のように述べられている—

「米国と半島の隣人（韓国）による理性を欠いた軍事的挑発の数々により、我々の忍耐は限界に達している。韓国大統領官邸など、我々がボタンを一押しすれば、炎と灰の海に変える事ができるのだ。」

なお先につたえられたところでは、韓国は、北朝鮮が新たな核実験を準備中だと確信している、との事だ。

<http://bit.ly/1RmxxU0>

ブリュッセルの爆弾 犯人を乗せたタクシー運転手のおかげで見つかる

(スプートニク 2016年03月23日 16:16)

◎ REUTERS/ Reuters TV <http://bit.ly/1RyP4R8>

ベルギーのマスメディアによれば、テロリストと思われる人物を空港まで乗せたタクシー運転手

の情報が、空港及びブリュッセル市スカルベク地区で爆発物を発見する大きな助けとなった。このタクシー運転手は、彼が犯人達を乗せた家のアドレスを警察に伝えたほか、治安機関に対し「犯人らが、監視カメラのビデオに写っている3つのバッグだけでなく、もっと多くのバッグを持っていた」と伝え「犯人らは、車に入らなかったため、いくつかのバッグを持ってゆく事が出来なかった」とも証言した。

先にブリュッセルの警察は、市内スカルベク地区での家宅捜索の際、釘を加え殺傷能力を高めた爆発物や化学薬品、「ダーイシュ（IS、イスラム国）」の旗などを発見している。なおブリュッセルの国際空港では、さらに一つ爆発物が見つかった。

<http://bit.ly/1pJ9AJ8>

ラウル・カストロ オバマ大統領が肩を叩こうとするのを許さず（動画）

（スプートニク 2016年03月23日 16:29）

◎ Youtube / RT <http://bit.ly/1RyPdnI>

米国のオバマ大統領は、キューバのラウル・カストロ国家評議会議長との共同記者会見の後、議長の肩を叩こうとしたが、議長はそれを許さなかった。**動画** <http://bit.ly/1UI3ViM>

その代わりラウル・カストロ議長は、オバマ大統領の手を握って、それを振るしぐさに変えた。オバマ大統領は、米国の国家元首としてほぼ90年ぶりに、公式訪問のためキューバを訪問した。米大統領の言葉によれば「この訪問は、両国間の冷戦終了のシンボルだ」。

<http://bit.ly/1Siti7B>

ブリュッセル空港テロ 容疑者はエル・バクラウイ兄弟

（スプートニク 2016年03月23日 17:01）

◎ REUTERS/ Reuters TV <http://bit.ly/1pJa4yW>

ベルギー公共放送局RTBFは23日、ブリュッセルの空港で自爆したのは、イブラヒム・エル・バクラウイ容疑者とカリム・エル・バクラウイ容疑者の兄弟だと報じた。危機管理センターによると、22日にブリュッセルで発生した連続テロの結果、31人が死亡、250人が負傷した。テロを受けてブリュッセルのテロ警戒レベルは最高度の4に引き上げられた。

<http://bit.ly/1UaK77Y>

仏トゥールーズ空港で利用者ら緊急避難

(スプートニク 2016年03月23日 17:45)

© AFP 2016/ Alexander Klein <http://bit.ly/1q36zDl>

水曜日朝、フランス南西部に位置するトゥールーズ空港で、不審物が発見された事から、利用者らが緊急避難する騒ぎがあった。テレビ France 3 が伝えた。

避難が始まったのは、現地時間で早朝 6 時 45 分頃だった。空港内にいた人々は皆、建物から出るよう求められた。

twitter.com/ <http://bit.ly/1o7GGRf>

避難するよう伝えられた正確な原因については、今も明らかではない。その一方で、セキュリティ・チェックを受けずに、空港の「クリーンゾーン」(サテライト)に入る事が出来た事が原因となったとの、テレビ報道もある。今回の出来事は、ベルギーの首都ブリュッセルで同時爆発テロが発生した翌日という事もあり、トゥールーズ空港は一時騒然となった。

twitter.com/ <http://bit.ly/1pJaAgk>

<http://bit.ly/1pzp1TD>

ブリュッセル市清掃員 テロリストらのメールが保存されたパソコンを発見

(スプートニク 2016年03月23日 17:56)

© Fotolia/ Lukas Gojda <http://bit.ly/1RA1YHt>

ベルギーの首都ブリュッセルで、ダーイシュ (IS、イスラム国) と関係のあるテロリストらのメールが保存されたパソコンが発見された。テレビ RTL が伝えた。このパソコンは捨てられていたもので、ブリュッセル市清掃局の職員らが、ゴミ捨て場で見つけた。市の法律に従って、コンピューター類は特別な形で処理しなくてはならないため、職員らは、ゴミ袋の中にあったパソコンを別にした。また彼らは、この「発見」について、近くをパトロール中だった騎馬警察官に通報した。その後の調べで、パソコンのデータの中から、テロリストらのメールが見つかった。

テロ事件の後、ブリュッセルの街は、徐々に日常の生活リズムを取り戻しつつある。23日には、市内にある4つの主な鉄道駅が、仕事を再開する予定だ。

<http://bit.ly/1Rmbzfd>

ブリュッセル連続テロ ナジム・ラーシュラウイ容疑者拘束

(スプートニク 2016年03月23日 20:14)

© AFP 2016/ PHILIPPE HUGUEN <http://bit.ly/1T6WTD3>

ブリュッセルの連続テロ事件で主犯の1人と見られているナジム・ラアシラウム容疑者が23日、アンデルレヒト・コムーネで拘束された。ベルギーのポータル DH.be が報じた。ブリュッセルでのテロの主犯は、パリ連続テロ事件を起こしたグループのためにも爆発物を制作したとされている。

22日、ブリュッセルでは国際空港の出発ロビーで二度の爆発が発生。続いて地下鉄でさらに2度の爆発が起こった。現在の情報では、空港と地下鉄で発生した爆発による死者は31人、負傷者は合わせて250人以上だと公式発表した。

<http://bit.ly/1UI6HVf>

シリア在野勢力 アサド政権側に北朝鮮の「危険な決死隊」の存在を指摘

(スプートニク 2016年03月23日 19:40)

© Sputnik/ Iliya Pitalev <http://bit.ly/1Um5u6p>

スイス・ジュネーブでの和平交渉に参加しているシリア在野勢力最高委員会代表団のアズ-ゾウビ団長は「アサド政権側で、朝鮮民主主義人民共和国の義勇兵らが戦っている」と主張した。ブリーフィングで、アズ-ゾウビ団長は「北朝鮮出身の義勇兵のグループが2つも、アサド大統領を支持する外国人部隊の中に存在する」と伝えた。

アズ-ゾウビ団長はまた「この北朝鮮人部隊は極めて危険な決死隊だ」とし「我々のデータによれば、アサド政権側では、アフガニスタン人やイラン人も戦っている」と付け加えた。

<http://bit.ly/1Rmqcgp>

露日 近いうちにもロシア産穀物の供給増加に関する協議開始へ

(スプートニク 2016年03月23日 20:34)

© Sputnik/ Artem Kreminsky <http://bit.ly/1XttVkv>

ロシアと日本は、近いうちにもロシア産穀物の日本市場への供給増加に関する協議を開始する可能性がある。ロシア農業監督庁によると、同庁の代表者と在ロシア日本大使館の田島浩志（たじま・ひろし）公使との協議で、この件について話が及んだという。

ロシア代表団の団長を務めたロシア農業監督庁のルスラン・ハサノフ副長官は、日本は食用穀物を 600 万トン以上購入しているが、日本の穀物輸入量に占めるロシアの割合は 1 %未満であることに注目した。

田島公使は、日本向け穀物輸出量の増加にロシアが関心を持っているという情報は、ただちに日本外務省に伝えられると約束し、日本では政府機関が輸入穀物の安全性、品質、量を管理していると説明したという。

<http://bit.ly/22GRMEF>

女性自爆テロリスト 16 人 トルコからロシアへ

(スプートニク 2016 年 03 月 23 日 21:52)

◦ Flickr/ Abhishek Srivastava <http://bit.ly/1UNETH2>

自らを「キャジ・アル・ビル」と呼ぶ女性戦闘員 16 人が、トルコのキャンプで訓練を終え、テロ作戦実施のため欧州経路でロシアに向かった。すでにロシアの内務省や軍、特務機関などは、この女性自爆テロリストに関する情報をつかんでいる。ライフニュースによれば、あらゆる特別治安機関には、女性専門の係官が派遣された、との事だ。

女性戦闘員のための特別キャンプでは、ロシア国内で挑発テロ活動を展開するための準備がなされ、全部で 16 人の決死隊員、つまり自爆テロリストが養成された。報道によれば、女性テロリストのロシアにおける管理者は、サファリ・アリ-ジャブレイと称するロシア国籍の男性である。

<http://bit.ly/1LI1UTO>

ベルギー検察、パリ、ブリュッセル連続テロ犯ラアシラウイの共犯逮捕の情報を否定

(スプートニク 2016 年 03 月 23 日 21:37)

◦ REUTERS/ Francois Lenoir <http://bit.ly/1S7yGrs>

これまでの報道によれば、ブリュッセル連続テロの主犯の一人と見られるナジム・ラアシラウイは逮捕された。22 日、ブリュッセルでは国際空港の出発ロビーで二度の爆発が発生。続いて地下鉄でさらに二度の爆発が起こった。現在の情報では、空港と地下鉄で発生した爆発による死者は 31 人、負傷者は合わせて 250 人以上だと公式発表した。

<http://bit.ly/25np05S>

E U各国の首都がベルギーの国旗で埋まる、ブリュッセルへの支援アクションが全欧で（動画）

（スポーツニク 2016年03月23日 22:23）

© AFP 2016/ Kenzo Tribouillard <http://bit.ly/lpzqIAk>

欧州全土で3月22日のブリュッセル連続テロ事件の犠牲者を悼むアクションが広がっている。ベルギー国民への連帯を示すため、エッフェル塔、ブランデルブルグ門はベルギー国旗の色でライトアップされた。

facebook.com/ <http://bit.ly/lpJcHAM>

<http://bit.ly/22x140E>

ロンドンのキングス・クロス駅で警報シグナルが作動し避難

（スポーツニク 2016年03月23日 22:53）

英ロンドン中心部のキングス・クロス駅で警報シグナルが作動し、乗客と職員が避難した。現地のマスコミが23日、報じた。

twitter.com/ <http://bit.ly/1Ri4zkN>

警察はテロの脅威を否定し、火災警報器の作動が避難の理由だと主張している。現在、原因の調査が行われているという。先に明らかになったところによると、ロンドンの警察はテロ攻撃に備えるよう指示を受けた。ロンドン警察には、ブリュッセルで30人以上の死者を出した連続爆発が起こる1日前に指示が出された。

<http://bit.ly/1RmfM2w>

オーストリア市民、移民は強制収容所に入れろと要求

（スポーツニク 2016年03月23日 23:13）

© REUTERS/ Marko Djurica <http://bit.ly/25np71e>

複数の人権擁護団体からは、欧州で移民、難民に対する人種差別的な発言が移民危機が始まって以来、最多に達したとの指摘が挙げられている。

オーストリアの差別と戦う社会団体ZARAの調べでは、SNSやインターネットメディアにおける人種差別的発言や外国人排他主義な現象の数は2014年と比較して6割以上も増えた。例えばインターネットでは、一箇所に集中した難民収容キャンプのシステムを要請するキャンペーンが展開

された。また移民らが地元民を不快な目に合わせたという偽の情報も投稿された。

オーストリア検察は先日、ロベルト・ルガール議員の事件の捜査を開始した。ルガール議員は発言の中で難民を「ネアンデルタール人」や「狂信者」と呼んで侮蔑したことから、少数民族に対する憎しみを煽った罪が問われている。

<http://bit.ly/1ZuMHoA>

ケリー国務長官 モスクワに到着：会談では「特別なテーマ」について協議

(スプートニク 2016年03月23日 23:30)

© AP Photo/ Susan Walsh <http://bit.ly/1Qj63cJ>

ケリー国務長官は2日間の日程でモスクワを訪れた。24日にラヴロフ外相ならびにプーチン大統領と会談する見込み。ケリー長官は、記者団からプーチン大統領との会談テーマについて質問を受け、「我々が安全保障、中東、ウクライナ問題について協議するのは明らかだ」と述べた。また、モスクワの会談で特別なテーマが話し合われるか？との質問に対しては、「特別なものはたくさんある」と答えたが、具体的には明らかにしなかった。

<http://bit.ly/1UaRex2>

シリア軍 激戦の末 パルミラを軍事的に奪還

(スプートニク 2016年03月24日 02:17)

© Sputnik/ Dmitriy Vinogradov <http://bit.ly/1jSps8u>

シリア政府軍によって包囲されていた同国中央部ホムス県のパルミラは、政府軍により奪還されたもようだ。現地の消息筋が伝えた。シリア軍参謀本部は「現在、軍部隊は、パルミラを完全にコントロール下に置くため、できる限りのことをしている」と説明した。

先にシリア軍旅団の将軍は、スプートニク通信記者に対し「パルミラの歴史的な中心部は、すでにコントロール下にある」と述べていた。テログループ「ダーイユ（IS、イスラム国）」は、昨年5月半ば、パルミラを占領した。その後、シリア国内に6つあるユネスコの世界遺産の一つ、パルミラ遺跡や寺院を、テロ集団が破壊したとのニュースが何度となく流れていた。パルミラ遺跡は、ローマ帝国支配時代の素晴らしい都市遺跡である。

<http://bit.ly/1WK6sXG>

ボストン、パリ、ブリュッセル…、米国人青年、人生3度のテロ被害

(スプートニク 2016年03月24日 02:47)

© AFP 2016/ Lionel Bonaventure <http://bit.ly/1RAp2Dt>

米国人のメイソン・ウェルスさん(19)は、これまでの人生で3度、凄惨なテロの現場に居合わせた。23日、米ABCテレビが伝えたところによると、ウェルスさんは2013年のボストンマラソン爆弾テロ事件と2015年11月のパリ同時多発テロの生還者だという。だが、22日に起きたブリュッセル国際空港のテロでは、ウェルスさんはとうとう負傷した。

「これで3度目のテロです。今回の爆発テロでは私たちにも直接の被害がありました。それでも息子が生還できたことにただ感謝しています」と父親のチェド・ウェルスさんが報道陣に語った。

両親によると、モルモン教の宣教団体に所属するさんウェルスさんは爆発が起こった時にブリュッセル国際空港に居合わせた。ウェルスさんは破片による負傷と火傷を負って病院に搬送されたが、医者によると命に別状はないという。

<http://bit.ly/1Six3tu>

ブリュッセルだけではない、今月テロ攻撃を受けた世界の7都市

(スプートニク 2016年03月24日 03:51)

写真 2/3 <http://bit.ly/1Mn0b30>

ブリュッセルでのテロは確かにここ数日、世界のマスコミの主な話題をさらうだろう。だがこれは忘れてはならない。欧州のこの1つの都市だけが3月にテロ攻撃を受けた唯一の場所ではない。

3月21日、バマコ(マリ)

マリの首都バマコで不審者が突如発砲。犯人の1人は殺害、残りは逮捕。犠牲者は出なかった。

twitter.com/ <http://bit.ly/1UNHVC7>

3月20日、イスタンブール(トルコ)

イスタンブール中心で自爆テロ。5人が死亡、30人以上が負傷。

twitter.com/ <http://bit.ly/1LIq8uC>

3月16日、マイドゥグリ(ナイジェリア)

マイドゥグリの郊外で2件の自爆テロ。24人が犠牲となった。犯行声明は「ダーイシュ(IS)」に忠誠を誓う「ボコ・ハラム」。

3月16日、ペシャワール（パキスタン）

ペシャワールでバスが爆破。15人が死亡、30人近くが負傷した。

twitter.com/ <http://bit.ly/1o7LQMU>

3月13日、アンカラ（トルコ）

アンカラ中心部で爆発物を積載した車両が爆発。37人が死亡したこの事件にはクルド人テロリストらが犯行声明を出している。

twitter.com/ <http://bit.ly/22x3flh>

3月13日、グラン・バッサム（コートジボワール）

「マグリブ諸国におけるアルカイダ」が沿岸部にあるホテルを襲撃。襲撃した6人を含む22人が死亡。

twitter.com/ <http://bit.ly/1pJggqw>

3月7日、シャブカダル（パキスタン）

パキスタン北西部の都市、シャブカダルで「タリバン」による自爆テロ。10人近くが死亡、30人が負傷。

twitter.com/ <http://bit.ly/1UIet11>

<http://bit.ly/1T6ZoFt>

トルコで「ダーイシュ（IS）」参加を試みた日本人拘束

（スポーツニク 2016年03月24日 04:06）

© AP Photo/ Raad Adayleh <http://bit.ly/1m7YNpQ>

シリアとの国境に近いトルコ国内で、24歳の日本人男性が拘束された。この人物は、テログループ「ダーイシュ（IS、イスラム国）」に参加するためトルコからシリアに渡るつもりだった、との事だ。共同通信が23日伝えた。拘束に関する詳細は、まだ伝えられていないが、取調べの際、この男性の私物である携帯電話の中から、「ダーイシュ」のメンバーらとの交信記録が見つかったとの指摘がある。男性は、日本に強制送還される見込みだ。

<http://bit.ly/1pJgDS8>

日本の自動車企業はロシアで「我慢の時」を経験しなくてはならない

(スポーツニク 2016年03月24日 05:42 リュドミラ・サーキャン)

© AFP 2016/ KAZUHIRO NOGI <http://bit.ly/1Mnlf7z>

ロシアでは、ほぼすべての自動車企業が、売上げの落ち込みを感じている。今年2016年に入ってから2ヵ月間で、売上げは前年比で21%も減少した。一方同時に、高級車の売上げの方は伸びがみられる。こちらは昨年と比べ、2.7倍も増えた。

ロシア市場において、高級車の中で最も人気を集めたのは、メルセデスベンツのマイバッハSクラスだった。売上げで、その次につけたのはベントレー、3位はロールスロイスの順だった。また大衆車のクラスでは、ルノー日産、アフトヴァスが良い成績を収めた。

日本の分析専門家らは、日本の自動車メーカーの中でロシアで生き残れるのは、中・長期的見通しを持って考える用意の出来た会社だと考えている。そうしたメーカーにとって、今はまさに「我慢の時」だ。

環日本海経済研究所 (ERINA) の主任専門家、新井洋史 (アライヒロフミ) 氏は「ロシアにおける日本車販売の落ち込みは避けられないだろう」と予想し「多くの日本メーカーは、これに対し、富裕層の人達が欲しがるといった最高級モデルへの注意を高める事で対応している」と指摘した。

現在、ロシアの自動車ディーラー達は、ここ数か月のうちにロシア市場にも登場する8人乗り中型SUV (多目的スポーツ車) 「ホンダ・パイロット」のニューモデルに対する注文をすでに受け取っている。春には、同じくスズキの新型コンパクトSUV車「ヴィターラ・エス (Vitara-S ; 日本名エスクード)」がロシア市場に登場するのでは、との期待もある。この車は、1.4リッター・ターボエンジンを搭載した本格的な4輪駆動車でありながら、街でも普通に使える。ここ数年「グランド・ヴィターラ」は、売上げ上位の常連だった。

自動車雑誌「ザ・ルリョム (ハンドルを握って)」のエキスパート、イーゴリ・モルジャレット氏は、スポーツニク日本のリュドミラ・サーキャン記者のインタビューに応じ「ロシアにおける経済危機と自動車市場の急激な落ち込みにもかかわらず、日本の自動車メーカーは、状況安定化を期待し、拡大戦略を後退させたくないと考えているようだ」と指摘し、次のように続けた-

「日本車の中では、トヨタ・カムリが相変わらず、売上げベストテンに入っている。なぜならこの車は、ロシアの官僚が乗る基本的な車だからだ。新しい規則により、彼らが乗る公用車は、ロシア国内で生産されるもののみと制限されたが、よく知られているようにカムリは、サンクトペテルブルグの工場で生産されている。ロシア各地の多くの地方組織、連邦官庁、さらには、比較的手ごろな値段でよいクラスの車を買う事ができるような人々が、この車を買っている。

マツダもロシアから撤退するつもりはない。彼らは、極東のソレルス社と契約しているし、エンジン生産の契約もある。現在マツダは、現地生産を求められている事から困難な状態にあるが、恐

らくロシア政府は、その要求を緩和する意向だと思う。

ロシアの自動車市場は、もちろん欧州で最も将来性のあるものだが、それは経済全体と強く結びついている。もし経済全体が困難な状態であれば、自動車産業だけが、そのままというわけにはいかない。自動車産業は、関連分野で働く人々や、活動する企業を非常に多く抱えており、すそ野の広い産業であり、その意味で極めて重要だ。それゆえ政府は、市場も、そしてまた部門全体も落ち込まないよう、できる限りの事をしているし、これからもするだろう。」

一方日本では、政府が、水素自動車に期待をかけている。東京で2020年に開催される夏季オリンピックでは、環境に優しいそうした車のみが使われることになる。現在水素エンジンで走る自動車の価格は、消費者にとっては驚くほど高いが、日本政府は2025年までに、その価格を700万円（6万3,000ドル）から、手に入りやすい約200万円（1万8,000ドル）程度まで下げる措置を講じると約束している。また、水素ステーションの数も4倍に増やすとしている。政府は、2030年までに、環境的にクリーンな水素燃料を使った車の、国内登録数を80万台にまで増やす課題を掲げた。なお現在のところ、日本国内で登録されている乗用車の総数は、およそ6900万台である。

<http://bit.ly/22x3KvH>

ベルギー警察 ブリュッセル自爆テロ実行犯の「遺書」を見つける

(スポーツニク 2016年03月24日 06:27)

◎ Sputnik/ Igor Russak <http://bit.ly/1UI23ql>

ベルギーの首都ブリュッセルの警察は、市内スカルベク地区のマックス・ローズ通りでの捜査中に、ブリュッセル空港でテロを実行した自爆犯の1人と同一人物の「イブラヒム・エルバクラウイ容疑者の遺言」を発見した。ベルギーのフレデリック・ヴァン・レフ検事総長が伝えた。

検事総長は記者団に、次のように語った—

「彼は、急がなくてはならないが、どうしたらいいのか分からないと書いている。彼は至るところで捜索されており、安全だとは感じておらず、もし彼が一つの場所にいたら、監房に入れられる危険性がある（と書いている）。」

先にベルギー検察庁は、空港の監視カメラの画像にイブラヒム・エルバクラウイ容疑者が写っているのを確認したと発表した。イブラヒム・エルバクラウイ容疑者の兄弟のハリド・エルバクラウイ容疑者は、指紋によって地下鉄で爆発を起こした自爆テロ犯と同一人物であることが確認された。

<http://bit.ly/1UNIHyV>

ウクライナ大統領の訪日、目的は理解のとりつけ

(スプートニク 2016年03月24日 07:10 リュドミラ・サーキャン)

© Sputnik/ Nikolay Lazarenko <http://bit.ly/1PeOBXd>

ウクライナのポロシェンコ大統領は日本を公式訪問する構えだ。共同通信の報道では訪日は4月5日から3日間の日程で行なわれる。この訪問の枠内で安倍首相との会談が成立する者で見られている。日本はウクライナにとっては国際ドナー国のひとつであり、すでに数度の借款、金融支援を行ってきた。このため専門家らは、ポロシェンコが日本にウクライナ経済への投資を要請する可能性を排除していない。また安倍首相に対し、5月に伊勢志摩で実施されるG7サミットのテーマにウクライナ問題を含めるべきだと説得するのではないかと囁かれている。

ロシアの高等経済学院の専門家、アンドレイ・フェシュン氏は、ポロシェンコ大統領が日本からウクライナのために多くの利益を引き出すことはまずありえないものの、それなりの役割は果たすだろうとして、次のような見解を表している。

「ウクライナはまず日本に資金援助を頼むだろう。それから再度、日本のクリル諸島返還要求に対する絶対的な支援を強調するに違いない。クリミアをめぐる状況ではこのテーマはウクライナにとって非常に重要だ。こうすることでポロシェンコ大統領は、クリミア問題での日本からの支持を取り付けることができると期待している。

ポロシェンコ大統領にとってグローバルな課題はウクライナ問題をG7サミットの場に持ち出すことであるのは間違いない。クリル諸島以外の問題では多くは引き出せないだろうと思う。金は約束してもらえらるだろうが、大金は当てに出来ない。これはなんらかのプロジェクトに対して出される借款だからだ。

ウクライナ問題がサミットの公式的な議事日程に含まれることはまずないだろう。だが委員会、部会レベルのローカルな討論テーマになることはありえるかもしれない。ウクライナは日本にとっては経済的にも政治の上でも全く関心の対象ではない。だがポロシェンコ大統領を招き入れることで安倍氏は米国の立場を軟化させようとしているとも考えられる。

ホワイトハウスは安倍首相が5月のG7サミット前にロシアを訪問しようとしていることに対し、再三にわたって不満を表してきたからだ。日本側はロシアを抜きに国際問題を解決することは不可能であるとして、まさにサミットの前にロシア訪問を行なう必要があると主張している。ポロシェンコ大統領の訪日で安倍氏は米国の激しい怒りを和らげ、自らの政治的柔軟性をそれとなくアピールしようとしているのかもしれない。ほらね。私はやっぱりロシアに行きますけど、その代わりにウクライナ大統領を招きましたよ、ということなのではないだろうか。」

一連の政治学者らは、ウクライナ危機に対する国際社会の関心は他の諸問題を背景に最近では薄れてきていると指摘している。欧州はテロの波をかぶっており、難民をどうするかという痛い問題も解決されていない。日本だって、ウクライナより北朝鮮の核プログラムやミサイル発射のほうがよ

っぽど心配なのだ。

<http://bit.ly/1pJikiu>

日本政府 ベルギー同時テロ後 安全措置を強化

(スポーツニク 2016年03月24日 09:17)

◦ Flickr/ Yuki Shimazu <http://bit.ly/1RArhqs>

日本の警察など治安諸機関は、ベルギーの首都ブリュッセルで一連のテロ事件が起きた後、空港などの安全措置を強化した。警官達が、都内の羽田空港、首都郊外にある成田空港でパトロールを行い、空港職員全てに、緊急時のマニュアルを書いたパンフレットを配っている。

ベルギーに支店を置く日本企業も、テロ事件後、仕事の体制を特別なものに変えた。例えばトヨタ自動車は、社員に対し、ベルギーへの渡航を禁止する一方で、ベルギーで働く社員全員に、公共交通機関の利用を一時控え、ターミナル駅や空港などを訪れないよう求めた。

富士重工やホンダ自動車、ブリジストン、三菱 UFJ 銀行、三井住友銀行なども、ベルギーへの社員の出張を取り消している。また日本の航空会社 ANA は、3月31日までブリュッセル便を欠航とした。ベルギーへの観光ツアーを、数日間取り消した旅行会社もいくつかある。航空便が一時ストップした事から、日本郵便は、ベルギーへ送る小包の受け取りを一時中止した。

なお水曜日、菅官房長官が伝えたところでは、ベルギーの日本大使館内には、日本市民の安全を保障し、情報を収集する特別本部が作られた。

<http://bit.ly/1Mn22Wf>

国際エネルギー機関が石油市場に深刻な懸念

(スポーツニク 2016年03月24日 10:10)

◦ Fotolia/ Anankkml <http://bit.ly/1PhtUps>

国際エネルギー機関、市場石油産業部のニール・アトキンソン部長は投資が史上最低レベルに落ちており、比較的近い将来、市場は好ましくない不測の事態に直面する恐れがあるとの警告を発した。アトキンソン氏の見方では現在の採掘量のレベルを維持するにはおよそ3億ドルが必要。また先進国、発展途上国の両方で最も痛切な資本不足に悩む国としては米国、カナダ、ブラジル、メキシコが挙げられている。

アトキンソン氏は、採掘量の拡大を図るなどありえず、現状維持だけでも多大な投資が必要とさ

れるとし、2017-2018年は石油産業にとって危機的な時期で、この間に投資が再開されなければ、石油価格は高騰すると予測している。過去数ヶ月でコノコフィリップス、シェブロン、BPなど一連の大企業は1,000億ドルを越すプロジェクトを断念し、数万人の解雇、配当金のカットを行なっている。

<http://bit.ly/1Umcm3X>

「ダーイシュ（IS）」原油を1バレル=12ドルで販売—テレビRT報道

(スプートニク 2016年03月24日 11:09)

写真 1/2 <http://bit.ly/1PjTn6w>

RTテレビのサイト上に、テログループ「ダーイシュ（IS、イスラム国）」の原油採掘部門及び隣国トルコへの輸出について物語る文書と、捕虜となった戦闘員らの証言がアップされ話題になっている。

トルコ人戦闘員の捕虜は「ダーイシュ（IS）」が採掘した原油はトルコへ売られている。その量は厩大だ」と述べ、次のように続けた—

「原油取引が行われている。それ以外にトルコ人達は、ダーイシュに食料品やその他の必要物資を供給している。ダーイシュは、禁輸制裁のもとに置かれており、彼らに食糧を届けるのは容易ではない。また彼らには、金銭上の援助、武器・弾薬援助もなされている。」

ダーイシュの支配領域内での原油採掘は、プロフェッショナルな産業規模で行われているという事実は、今回押収され暴露された文書が裏付けている。もしこの文書を信ずるならば、ダーイシュのもとで「運転手達」は原油を、1バレル=12ドルから26ドルで買っていた、とのことだ。闇原油は、カビバ、ラジュラ、マクフル・アルヘイルといった油田から出荷された。

テレビRTは、同社のジャーナリスト達の調査をまとめた、ドキュメンタリーフィルムを現在編集集中で、1ヵ月後には公開できると伝えている。

<http://bit.ly/1UmEaX>

なぜ「ダーイシュ（IS）」は自分達の主な標的にEUを選んだのか？—5つの理由

(スプートニク 2016年03月24日 12:03)

○ AFP 2016/ <http://bit.ly/1UmSyQ>

今回、欧州連合（EU）は、イスラム過激派テロリストらの復讐の主な標的となったが、それに

は理由がある。雑誌「タイム (Time)」の報道を、以下まとめてお伝えする。

第一に、EUには、テロ活動のための温床がすでに準備されていた、それゆえ欧州が数度攻撃を受けたのである。

第二に、EUは、ダーイシュ (IS、イスラム国) のメンバー募集のための基地となった。パリとブリュッセルは、テログループのために最も多くの外国人戦闘員を供給している。それゆえテロ攻撃の場として、この2都市が選ばれたのは、偶然ではない。

第三に、欧州は、止むことのない移民流入の危機を体験している。その事は、過激主義者に、テロによって東と西の分裂を挑発するチャンスを与えている。

第四に、EU内では、シェンゲン・ゾーンに終止符を打ち、EU全体を脅威のもとにさらす分裂傾向が、ますます強まっている。

そして第五に、英国内では、EU残留の是非を問う国民投票の動きがあり、もし英国がEUを脱退した場合、EUの存在そのものが疑問となってしまう。

以上の5点が、ダーイシュがEUを攻撃の主な標的に選んだ理由である。

<http://bit.ly/1S7Em4K>